

(1) 第2節 成果の最大化に向けた取組

1 技術的支援

(1) 災害派遣

ア 土木研究所 TEC-FORCE 等による活動

災害発生時において、国土交通省等の要請に基づき迅速な人員派遣を行った。詳細は付録-1.1 に示す。なお、1 件の災害派遣に複数の研究分野の職員が派遣され、その研究が属する目標が異なる場合には、それぞれの目標で集計している。

令和 7 年度の災害時の技術指導のうち、「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献」に資する災害時における派遣実績は 13 件、23 人・日であった。

表-1.2.1.1 令和 7 年度における要請等に基づく災害時の派遣状況（国内）（①自然災害）

分 野	砂防（土砂災害）	河川・ダム	橋 梁	道 路	雪 崩	合 計
件数	4	0	1	6	2	13
延べ人数（人・日）	5	0	4	10	4	23

令和 7 年度の災害時の技術指導のうち、「②スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献」に資する災害時における派遣実績は 3 件、8 人・日であった。

表-1.2.1.2 令和 7 年度における要請等に基づく災害時の派遣状況（国内）（②スマート）

分 野	砂防（土砂災害）	河川・ダム	橋 梁	道 路	雪 崩	合 計
件数	0	0	1	2	0	3
延べ人数（人・日）	0	0	2	6	0	8

令和 7 年度の災害時の技術指導のうち、「③活力ある魅力的な地域・生活への貢献」に資する災害時における派遣実績は 1 件、1 人・日であった。

表-1.2.1.3 令和 7 年度における要請等に基づく災害時の派遣状況（国内）（③地域・生活）

分 野	砂防（土砂災害）	河川・ダム	橋 梁	道 路	雪 崩	農 業	合 計
件数	0	1	0	0	0	0	1
延べ人数（人・日）	0	1	0	0	0	0	1

イ 国道10号網掛橋の橋台背面等の洗掘における技術的支援（②スマート）

令和7年8月6日から12日にかけて北日本から西日本の広い範囲で大雨が降った。特に九州地方では線状降水帯が繰り返し発生し、鹿児島県や福岡県、熊本県では24時間雨量が400ミリを超える大雨となり、鹿児島県姶良市の国道10号網掛橋では、周辺護岸の変状とともに橋台背面の吸い出しが発生し、全面通行止めとなった。

九州地方整備局からの派遣要請を受け、土木研究所では橋梁構造研究グループの専門家を派遣することとした。しかし、大雨の影響により橋梁構造研究グループの専門家の現地への到着が困難だったため、遠隔臨場による技術的支援を実施した。現地へ派遣された国土交通省国土技術総合研究所と連携し、被災状況や橋梁の構造を踏まえて、橋梁の構造安全性や復旧を行うにあたって確認が必要な事項、通行止め解除に向けた留意事項について技術的助言を行った。

この対応により、被災箇所の応急対策の検討、通行止め解除に向けた安全確認を支援し、道路利用者の安全確保と地域交通の早期機能回復に貢献した。



写真-1.2.1.1 遠隔臨場での技術指導
(PCの画面を撮影)



写真-1.2.1.2 遠隔臨場での技術指導
(PCの画面を撮影)

ウ 国道40号幌富バイパスの切土のり面崩壊における技術的支援（①自然災害）

令和7年8月17日、北海道豊富町の一般国道40号幌富バイパスにおいて、切土のり面崩壊が発生し、豊富サロベツICから幌延ICまでの12.2km区間が全面通行止めとなった。

土木研究所では、北海道開発局稚内開発建設部からの道路防災有識者派遣要請を受け、寒地基礎技術研究グループの専門家を派遣した。現地調査では、高さ14mの切土のり面において、小段を頭部として幅約5m、高さ約7mの範囲で崩壊が発生し、崩積土が上下分離ガードレール付近まで達して上り車線を閉塞している状況を確認した。

また、時間雨量47mm、連続雨量124mmの降雨があり、小段排水に越流の痕跡が

認められたこと、のり面の砂層から湧水が確認されたことから、雨水および小段排水からの表面水がのり面に浸透し、砂層を境界として崩壊したものと推定した。これらの所見を踏まえ、道路上の土砂撤去、路側帯への大型土のう設置、小段排水の補修等の応急対策について技術的助言を行った。

この対応により、被災箇所の発生要因の把握、応急対策の検討、通行止め解除に向けた安全確認を支援し、道路利用者の安全確保と地域交通の早期機能回復に貢献した。



写真-1.2.1.3 切土のり面崩壊の発生状況



写真-1.2.1.4 現地における応急対策の技術指導状況

エ 国道12号春志内トンネル付近の落石における技術的支援（①自然災害）

令和7年4月16日、北海道旭川市神居町神居古潭の一般国道12号春志内トンネル付近において落石が発生し、走行中の普通乗用車が路上の落石に接触した。人的被害は確認されなかったものの、旭川市神居町神居古潭から旭川市忠和四条1丁目までの13.3km区間が通行止めとなった。

土木研究所では、旭川開発建設部からの道路防災有識者派遣要請を受け、寒地基礎技術研究グループの専門家を派遣した。現地調査では、比高約70m、傾斜45～50度の自然斜面を確認し、落石痕等から、比高20m以上の位置から落石が跳躍しながら落下し、既設落石防護柵を越えて上り線に到達したものと推定した。

また、調査範囲内では斜面上に不安定な転石・浮石は確認されなかったことから、既設落石防護柵沿いに大型土のうを設置する応急対策を提案した。あわせて、落石シミュレーションによる対策工の妥当性確認や、積雪消失後の再調査、不安定な転石・浮石の除去等について技術的助言を行った。

この対応により、被災箇所の安全確認、応急対策の検討、通行止め解除に向けた判断を支援し、道路利用者の安全確保と幹線道路交通の早期機能回復に貢献した。

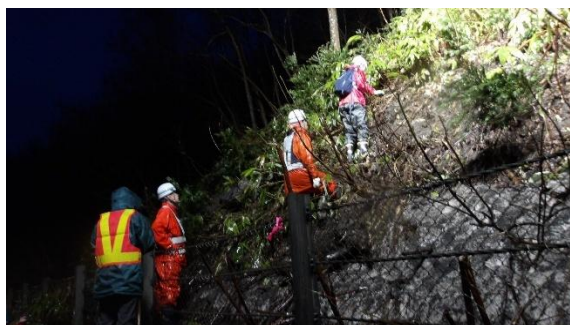


写真-1.2.1.5 落石箇所における現地調査状況



写真-1.2.1.6 落石防護施設周辺の確認状況

(2) 平常時支援

技術指導規程に基づき積極的に技術的支援を実施し、外部への技術移転を行った。また、地方整備局等の各技術分野の技術者とのネットワークを活用し、関連する技術情報等を適切な形で提供した。なお、1件の技術指導に複数の研究分野の職員が対応し、その研究が属する目標が異なる場合、それぞれの目標で集計している。

ア 技術指導の実施

(ア) 技術指導の実績

令和7年度の技術指導のうち「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献」に資するものは275件であった。

表-1.2.1.4 技術指導の実績（①自然災害）

研究グループ等	技術指導の実施例	件数
地質・地盤	堤防変状要因調査に関する技術指導	48
土砂管理	火山砂防の技術開発に関する技術指導	75
橋梁構造	JICA 短期専門家派遣	19
地質監	山鳥坂ダムに関する技術指導	18
寒地基礎技術	落石防護施設の設計及び道路防災に関する技術指導	58
寒地水圏	細粒土砂流出シミュレーション手法及び実験方法に関する技術指導	14
寒地道路技術	防雪林及び冬期道路管理に関する技術指導	37
技術開発調整監	防雪柵周辺の風況可視化及び雪崩対策に関する技術指導	6
合計		275

令和7年度の技術指導のうち「②スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献」に資するものは894件であった。

表-1.2.1.5 技術指導の実績（②スマート）

研究グループ等	技術指導の実施例	件数
技術推進	排水機場の計測に関する技術指導	20
地質・地盤	擁壁工に関する技術指導	211

流域水環境	河川環境目標に関する技術指導	142
河道保全	新丸山ダムに関する技術指導	162
道路技術	シールドトンネルの変状対策に関する技術指導	24
橋梁構造	橋梁基礎に関する道示の解釈について技術的助言	26
材料資源	緊急対応済み管渠の本格復旧に関する技術指導	6
地質監	川内沢ダムに関する技術指導	172
寒地基礎技術	寒冷地床版の劣化損傷及び耐久性評価に関する技術指導	35
寒地保全技術	コンクリート構造物の凍害評価及び補修に関する技術指導	42
寒地水圏	樋門監視システム及びアイスジャム監視システムに関する技術指導	24
技術開発調整監	上下水道施設の劣化診断及び維持管理に関する技術指導	30
合計		894

令和7年度の技術指導のうち「③活力ある魅力的な地域・生活への貢献」に資するものは596件であった。

表-1.2.1.6 技術指導の実績（③地域・生活）

研究グループ等	技術指導の実施例	件数
地質・地盤	自然由来重金属対策に関する技術指導	25
流域水環境	河川整備計画に関する技術的助言	262
材料資源	焼却灰の肥料化に関する相談	7
地質監	自然由来重金属対策に関する技術指導	31
寒地基礎技術	自然由来重金属の現場測定及びトンネル発生土対応に関する技術指導	9
寒地保全技術	積雪寒冷地における排水性舗装及び再生アスファルト混合物に関する技術指導	8
寒地水圏	河口・海岸の土砂移動及び水環境保全に関する技術指導	50
寒地農業基盤	農業用水利施設のストックマネジメント及び保全対策に関する技術指導	70
寒地道路技術	ワイヤロープ式防護柵及び交通安全対策に関する技術指導	34
技術開発調整監	冬期道路対策及び地域課題対応に関する技術指導	19
特別研究監	無電柱化及び景観舗装材料に関する技術指導	81
合計		596

（イ）地方自治体に対する技術的支援の強化

寒地土木研究所では、「土木技術のホームドクター」の宣言や地方自治体と

の連携・協力協定を基に、災害時および平時における技術相談・技術指導や委員会等への参画などの活動を積極的に行い、北海道内の地方自治体に対する技術的支援の強化を進めている。

令和7年度は、会場での開催や開催後のWeb オンデマンド配信を併用した寒地土木研究所講演会などを実施し、地方自治体職員等が時間や場所に制約されず、寒地土木研究所の研究成果や技術情報を活用できる機会を確保した。これにより、積雪寒冷地における社会資本の整備・維持管理等に関する知見の普及を図るとともに、地方自治体からの技術相談や技術的課題の把握につながる接点の拡充に努めた。

また、北海道における地域づくりの方向性や地域が直面する課題、活性化のための施策について、国土交通省北海道開発局、地方自治体、有識者などが議論を行う「地域づくり連携会議」に寒地技術推進室が参加し、技術的支援について説明するとともに、地域における技術的課題の収集と研究ニーズの把握に努めた。

(ウ) 連携・協力協定に基づく活動

寒地土木研究所では平成22年6月に「土木技術のホームドクター」宣言を行い、国土交通省北海道開発局、北海道、札幌市など地方自治体との連携・協力協定に基づき地域の技術的支援や技術力向上に努めており、道内の地方自治体からの技術相談に積極的な対応を行った。

(エ) 寒地土木研究所による技術相談対応

寒地土木研究所では、寒地技術推進室が技術相談窓口を設け、国、地方自治体、大学、民間企業等からの技術相談に幅広く対応している。

令和7年度の地方自治体からの技術相談は27件であった。

このうち「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献」に資するものは1件であった。細粒土砂の降雨応答に関する実験方法、シミュレーション手法について相談を受け、寒地河川チームが留意点等について技術的助言を行った。

「②スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献」に資するものは5件であった。道北地域の地方自治体から、市道橋梁の床板損傷について劣化要因や対策に関する相談を受け、寒地構造チーム・耐寒材料チームが共同で技術的助言を行った。

「③活力ある魅力的な地域・生活への貢献」に資するものは21件であった。地域景観チームが無電柱化研究成果に関する講演や、道の駅・景観評価に関する技術的助言を行った。

イ 委員会参画の推進

国や地方自治体等による技術開発・普及戦略立案、国土交通省や関係学会等が作成する技術基準類の策定・改訂等のために設置された委員会・分科会等に参画し、職員を委員として派遣した。また、国土交通省が設置している「新技術活用評価会議」にも参画し、職員を委員として派遣した。

令和7年度における「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献」に関する委員会参画件数は377件であった。土砂管理研究グループは、大規模土砂災害の緊急対策の強化に関する検討委員会において、委員として参画し、専門家として技術的助言を行った。また、橋梁構造研究グループは、日本道路協会橋梁委員会において専委員として参画し、専門家として技術的助言を行った。防災地質チームは、国土交通省北海道開発局及び北海道道路管理技術センターが主催する北海道開発局道路防災有識者に有識者として参画し、道路斜面災害や落石・斜面崩壊等への対応について、専門的知見に基づく技術的助言を行った。

「②スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献」に関する委員会参画件数は841件であった。トンネルチームは、青崩峠道路トンネル施工検討委員会において、本坑及び覆工の仕様についての検討会に委員として参画し、専門家として技術的助言をおこなった。また、先端技術チームは、河川機械設備の総合診断評価委員会において、長島排水機場の総合診断への委員参画及び専門家としての技術的助言を行った。寒地道路保全チームは、北海道開発局が主催する積雪寒冷地における道路舗装の長寿命化と予防保全に関する検討委員会に委員として参画し、積雪寒冷地における道路舗装の維持管理、長寿命化及び予防保全の推進に関して、専門家として技術的助言を行った。

「③活力ある魅力的な地域・生活への貢献」に関する委員会参画件数は216件であった。流域水環境グループは、生物多様性の価値評価に関する検討会に委員として参画し、専門家として助言を行った。寒地機械技術チームは、札幌市雪対策審議会除排雪手法小委員会に委員として参画し、積雪寒冷地における除排雪作業の効率化、持続可能な雪対策、冬期の市民生活を支える道路環境の確保に関して、専門家として技術的助言を行った。

ウ 研修等への講師派遣

土木研究所は、国土交通大学校、国土交通省各地方整備局、国土交通省北海道開発局、地方自治体等の行政機関や、大学、学会、業界団体、他の独立行政法人等が開催する研修や講演会に職員を講師として派遣しており、土木研究所が有する技術情報や研究成果を普及するとともに、国や地方自治体等の技術者の育成にも貢献している。

令和7年度の研修等への講師派遣のうち、「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献」に関する研修等への講師派遣は90件であった。雪崩・地すべり研究センターは、全国地すべりがけ崩れ対策協議会主催の令和7年度雪

崩災害防止セミナーで講師を務め、雪崩調査における UAV の活用方法など、防災啓発及び研究成果の周知を行った。また土質・振動チームは公益社団法人地盤工学会主催の河川堤防の調査・検討から維持管理まで講習会において講師を務め、人材育成に貢献した。雪氷チームは、雪崩事故防止研究会が開催する講演会及びセミナーにおいて講師を務め、雪崩災害への備えや雪氷防災に関する知見の普及に貢献した。

「②スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献」に関する研修等への講師派遣は162件であった。施工技術チームは、公益社団法人地盤工学会主催の補強土壁の性能規定化に関する講習会において講師を務め、人材育成に貢献した。また橋梁構造研究グループは一般財団法人全国建設研修センター主催の各種専門講座で講師を務め、現場技術者の育成に貢献した。寒地地盤チーム及び耐寒材料チームは、国土交通省北海道開発局が実施する土木技術初級研修〔道路〕や道路構造物管理実務者研修において講師を務め、積雪寒冷地における道路構造物の整備・維持管理に関する技術力向上に貢献した。また、寒地道路保全チームは、道路構造物管理実務者研修〔舗装〕において講師を務め、舗装の維持管理に関する現場技術者の育成に貢献した。

「③活力ある魅力的な地域・生活への貢献」に関する研修会等への講師派遣は70件であった。流域生態チームは、国土交通大学校主催の河川構造物研修において、魚道の設計方法に関する講師を務め、人材育成に貢献した。寒地機械技術チームは、日本建設機械施工協会が開催する除雪機械技術講習会において講師を務め、積雪寒冷地における除雪機械の安全かつ効率的な運用に関する技術の普及に貢献した。

エ 地方自治体を対象とした講習会への講師派遣による技術力向上の支援

令和7年度の講習会の開催や講師の派遣等のうち、「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献」に関するものは以下のとおりである。

表-1.2.1.7 講師派遣等（①自然災害）

担当	講習会等名	対象者
寒地地盤チーム	稚内市宅地耐震化推進事業（第二次スクリーニング）	稚内市
寒地地盤チーム	小樽市大規模盛土造成地の変動予測調査業務における技術指導及び技術協力	小樽市
寒地地盤チーム	大規模盛土造成地における第二次スクリーニングの必要性判断に関する技術的指導	函館市
雪氷チーム	令和7年度北海道建設部主催研修	北海道建設部

令和7年度の講習会の開催や講師の派遣等のうち、「②スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献」に関するものは以下のとおりである。

表-1.2.1.8 講師派遣等（②スマート）

担当	講習会等名	対象者
寒地地盤チーム 耐寒材料チーム	令和7年度土木技術職員育成研修	北海道建設部
寒地地盤チーム	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査業務における技術指導	旭川市

令和7年度の講習会の開催や講師の派遣等のうち「③活力ある魅力的な地域・生活への貢献」に関するものは以下のとおりである。

表-1.2.1.9 講師派遣等（③地域・生活）

担当	講習会等名	対象者
地域景観チーム	景観担当者会議	茨城県土木部都市局
寒地機械技術チーム	令和7年度芽室町除排雪業務安全大会及び除雪技術講習会	芽室町
水環境保全チーム	令和7年度北海道建設部主催研修	北海道建設部

オ 技術的課題解決のための受託研究

国土交通省各地方整備局等から事業実施上の技術的課題解決のために必要となる試験研究を受託し、確実に実施した。

令和7年度の受託研究のうち、「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献」に資するものは2件、約9,088千円、「②スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献」に資するものは3件、約145,640千円、「③活力ある魅力的な地域・生活への貢献」に資するものは1件、約2,074千円であった。詳細は付録-1.2に示す。

カ 現場調査実績（災害時自主調査、平常時自主調査）

災害が発生した現場において、継続的に現場調査を実施した。また、平常時にも自主的な現場調査を実施した。なお、現場調査に複数の研究分野の職員が参加し、その研究の属する目標が異なる場合、それぞれの目標で集計している。

令和7年度の「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献」に資する現場調査実績のうち、災害時は9件、平常時は150件であった。

表-1.2.1.10 災害時における現場調査実績（①自然災害）

分 野	砂防（土砂災害）	河川・ダム	橋 梁	道 路	雪 崩	合 計
件数	8	0	1	0	0	9

分野	砂防（土砂災害）	河川・ダム	橋梁	道路	雪崩	合計
延べ人数 （人・日）	25	0	6	3	0	31

表-1.2.1.11 平常時における現場調査実績（①自然災害）

研究グループ等	現場調査の実施例	件数(件)	延べ人数(人・日)
地質・地盤	湯ノ沢川開削調査	12	28
土砂管理	内匠地区現地調査	20	55
寒地基礎技術	R229 落石災害箇所及び落石防護土堤に関する現地調査	34	112
寒地水圏	田んぼダムに関する現地調査	16	49
寒地道路技術	雪氷観測機器の設置・調整に関する現地調査	68	150
合計		150	394

令和7年度の「②スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献」に資する現場調査実績のうち、災害時は実績なし、平常時は255件であった。

表-1.2.1.12 平常時における現場調査実績（②スマート）

研究グループ等	現場調査の実施例	件数(件)	延べ人数 (人・日)
地質・地盤	矢本石巻道路現地調査	9	22
河道保全	富山市洗掘調査	28	80
道路技術	能登大谷トンネル現地調査	9	26
橋梁構造	コンクリート橋の桁端部の予防保全的塩害対策に関する現地調査	12	33
地質監	大滝ダム現地調査	1	1
寒地基礎技術	コンクリート床版の損傷状況に関する現地調査	71	196
寒地保全技術	試験舗装箇所の路面性状に関する現地調査	92	226
寒地水圏	樋門システムに関する現地調査	10	16
技術開発調整監	水門実験施設の電流計測に関する現地調査	23	92
合計		255	692

令和7年度の「③活力ある魅力的な地域・生活への貢献」に資する現場調査実績のうち、災害時は実績なし、平常時は237件であった。

表-1.2.1.13 平常時における現場調査実績（③地域・生活）

研究グループ等	現場調査の実施例	件数(件)	延べ人数 (人・日)
流域水環境	佐渡河川調査	4	4
寒地基礎技術	アスファルト試験盛土に関する 現地調査	18	43
寒地保全技術	釧路阿寒自転車道の凍上に関する 現地調査	21	70
寒地水圏	底層水の浄化実験に関する現地 調査	24	91
寒地農業基盤	調査圃場及び農業水利施設に関 する現地調査	110	291
寒地道路技術	ハンプ等の冬期道路交通対策に 関する現地調査	15	32
技術開発調整監	雪堆積場及び無電柱化施工機械 に関する現地調査	4	12
特別研究監	歩行空間及び親自然空間に関す る現地調査	41	86
合計		237	629

2 研究開発成果の普及

(1) 研究開発成果の技術基準類への反映による社会実装

研究開発成果については、土木研究所報告や土木研究所資料、共同研究報告書、寒地土木研究所月報、技術基準類を補足するガイドライン・マニュアル等をはじめとする各種の技術資料や出版物としてまとめることで、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定、国、地方自治体、民間等が行う建設事業等への活用につなげている。詳細は、付録-2.1に示す。

ア 技術基準類の策定

令和7年度に公表された技術基準類のうち、「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献」に資する研究開発が寄与したものは、「道路土工構造物技術基準」(国土交通省 都市局・道路局 令和7年6月)、「橋、高架の道路等の技術基準」(国土交通省 都市局・道路局 令和7年8月)など、計8件であり、表-1.2.2.1に示す。

表-1.2.2.1 土木研究所の成果等が反映され改訂または発刊された技術基準類 (①自然災害)

番号	技術基準等の名称	発行時期	発行者	土研の貢献内容	関係研究チーム等
1	北海道開発局道路設計要領	令和7年4月	北海道開発局	・改訂WGに出席し、「第6集_2章_2.7仮設」に関する改定意見を提出 ・改訂WG橋梁ワーキングに出席し、第3章下部工への意見提出	寒地構造チーム 寒地地盤チーム
2	河川砂防技術基準 設計編	令和7年6月	国土交通省 水管理・国土保全局	・「第1章 河川構造物の設計」において、助言を行うなど、策定に貢献 ・「第4章 地すべり防止施設の設計」において、助言を行うなど、策定に貢献	土質・振動チーム 地すべりチーム
3	道路土工構造物技術基準	令和7年6月	国土交通省 都市局、道路局	委員会に参画し、既往の研究成果を活用し技術的な助言を行った	土質・振動チーム
4	橋、高架の道路等の技術基準	令和7年8月	国土交通省 都市局、道路局	条文案の検討に参画	CAESAR
5	下水道施設の耐震対策指針と解説	令和7年9月	公益社団法人 日本下水道協会	委員会に参画し、既往の研究成果を活用し構成企画、執筆を行った	土質・振動チーム
6	道路橋示方書・同解説 IV下部構造編	令和7年10月	(公社)日本道路協会	解説案全体の執筆	CAESAR
7	道路橋示方書・同解説 V上下部接続部編	令和7年10月	(公社)日本道路協会	解説案全体の執筆	CAESAR

8	道路土工構造物技術基準・同解説	令和7年12月	(公社)日本道路協会	・委員会に参画し、既往の研究成果を活用し技術的な助言を行った ・改訂小委員会に出席し、6章の執筆、落石対策に関する研究成果を提供	土質・振動チーム 寒地構造チーム
---	-----------------	---------	------------	---	---------------------

令和7年度に公表された技術基準類のうち、「②スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献」に資する研究開発が寄与したものは、「道路土工構造物技術基準」(国土交通省 都市局・道路局 令和7年6月)、「橋、高架の道路等の技術基準」(国土交通省 都市局・道路局 令和7年8月)など、計9件であり、表-1.2.2.2に示す。

表-1.2.2.2 土木研究所の成果等が反映され改訂または発刊された技術基準類 (②スマート)

番号	技術基準等の名称	発行時期	発行者	土研の貢献内容	関係研究チーム等
1	北海道開発局道路設計要領	令和7年4月	北海道開発局	改訂WGに出席し、「第3集_2章_2.4床版防水工」に関する改定意見を提出	寒地構造チーム
2	道路土工構造物技術基準	令和7年6月	国土交通省	・研究成果等を基準に反映 ・委員会に参画し、既往の研究成果を活用し技術的な助言を行った ・事務局として基準の改定作業に参加し、執筆、校正等を行った	地質・地盤研究グループ、土質・振動チーム、施工技術チーム
3	橋、高架の道路等の技術基準 (道路橋示方書)	令和7年8月	国土交通省都市局、道路局	条文案の検討に参画	CAESAR
4	河川水辺の国勢調査基本調査マニュアル〔河川版〕(河川環境基図作成調査編)	令和7年9月	国土交通省水管理・国土保全局	・研究成果が反映されるとともに、技術的な助言を行った	流域生態チーム、自然共生研究センター
5	道路橋示方書・同解説Ⅰ共通編	令和7年10月	(公社)日本道路協会	6章、8章の解説案の執筆	CAESAR
6	道路橋示方書・同解説Ⅱ鋼部材・鋼上部構造編	令和7年10月	(公社)日本道路協会	解説案全体の執筆	CAESAR
7	道路橋示方書・同解説Ⅲコンクリート部材・コンクリート上部構造編	令和7年10月	(公社)日本道路協会	・解説案全体の執筆 ・品質施工WGに出席し、コンクリートの空気量に間ル改定意見を提出	CAESAR、耐寒材料チーム

8	道路橋示方書・同解説 IV下部構造編	令和7年10月	(公社)日本道路協会	解説案全体の執筆	CAESAR
9	道路土工構造物技術基準・同解説	令和7年11月	(公社)日本道路協会	・原稿執筆 ・委員会に参画し、既往の研究成果を活用し技術的な助言を行った ・事務局として基準の改定作業に参加し、土研の研究で得られた知見を反映するとともに執筆、校正等を行った	地質・地盤研究グループ、地質チーム、土質・振動チーム、施工技術チーム

令和7年度に公表された技術基準類のうち、「③活力ある魅力的な地域・生活への貢献」に資する研究開発が寄与したものは、「Environmental DNA Sampling and Experiment Manual Ver. 3.0」((一社)環境DNA学会 令和7年6月)、「環境DNA調査・実験マニュアル Ver.3.01」((一社)環境DNA学会 令和7年6月)の計4件であり、表-1.2.2.3に示す。

表-1.2.2.3 土木研究所の成果等が反映され改訂または発刊された技術基準類(③地域・生活)

番号	技術基準等の名称	発行時期	発行者	土研の貢献内容	関係研究チーム等
1	Environmental DNA Sampling and Experiment Manual Ver. 3.0	令和7年6月	(一社)環境DNA学会	標準化委員会委員長としてマニュアル全体の編集および2章の改訂を行った	流域生態チーム
2	環境DNA調査・実験マニュアル Ver.3.01	令和7年6月	(一社)環境DNA学会	標準化委員会委員長としてマニュアル全体の編集および2章の改訂を行った	流域生態チーム
3	河川水辺の国勢調査基本調査マニュアル[河川版](魚類環境DNA調査編)(案)	令和7年9月	国土交通省水管理・国土保全局	検討会に参画し、研究成果を提示しつつ技術的な助言を行った	流域生態チーム、自然共生研究センター
4	河川水辺の国勢調査基本調査マニュアル[ダム湖版](魚類環境DNA調査編)(案)	令和7年9月	国土交通省水管理・国土保全局	検討会に参画し、研究成果を提示しつつ技術的な助言を行った	流域生態チーム、自然共生研究センター

イ 技術報告書の作成

研究開発成果をまとめた技術報告書の種別を表-1.2.2.4に示す。

表-1.2.2.4 技術報告書の種別

種別	説明	普及方法
土木研究所報告	研究開発プログラムによる研究開発成果のうち、主要な研究成果をまとめた報告書	冊子 および HP
土木研究所資料	土木研究所が実施した研究の成果普及・データの蓄積を目的として、調査、研究の成果を総合的にとりまとめる報告書（マニュアルやガイドライン等を含む）	冊子 および HP
共同研究報告書	他機関と共に実施した共同研究の研究成果をまとめた報告書	冊子 および HP
研究開発プログラム報告書	所管大臣からの指示による社会的に主要な課題と位置づけている研究開発プログラムの成果報告書	HP
寒地土木研究所月報	通称「寒地土木技術研究」 北海道の開発の推進に資することおよび寒地土木研究所の研究内容に対する理解を深めてもらうこと等を目的に、研究開発成果の情報誌として、寒地土木研究所の研究成果や研究活動等を紹介	冊子 および HP

令和7年度において発刊した技術報告書のうち「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献」に資するものの発刊件数を表-1.2.2.5に示す。

表-1.2.2.5 令和7年度の技術報告書の発刊件数（①自然災害）

種別	数量
土木研究所資料	4
共同研究報告書	1
研究開発プログラム報告書	4
寒地土木研究所月報	12
合計	22

令和7年度において発刊した技術報告書のうち「②スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献」に資するものの発刊件数を表-1.2.2.6に示す。

表-1.2.2.6 令和7年度の技術報告書の発刊件数（②スマート）

種別	数量
土木研究所資料	1
共同研究報告書	7
研究開発プログラム報告書	5
寒地土木研究所月報	12
合計	25

令和7年度において発刊した技術報告書のうち「③活力ある魅力的な地域・生活への貢献」に資するものの発刊件数を表-1.2.2.7に示す。

表-1.2.2.7 令和7年度の技術報告書の発刊件数（③地域・生活）

種別	数量
土木研究所資料	1
共同研究報告書	2
研究開発プログラム報告書	6
寒地土木研究所月報	12
合計	21

ウ 技術資料の策定・改定

令和7年度に策定・改定された技術資料のうち、「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献」に資するものは、「間隙水圧消散工法に関わる大型遠心模型実験と河川堤防の液状化対策手引き＜設計計算例＞」（土木研究所地質・地盤研究グループ土質・振動チーム 令和7年8月）、「写真計測技術を活用した斜面点検マニュアル（案）（寒地土木研究所令和8年3月）など計4件であり、表-1.2.2.8に示す。

表-1.2.2.8 土木研究所の成果等が反映され策定または改定された技術資料（①自然災害）

番号	技術資料等の名称	発行時期	発行者	土研の貢献内容	関係研究チーム等
1	間隙水圧消散工法に関わる大型遠心模型実験と河川堤防の液状化対策手引き＜設計計算例＞	令和7年8月	土木研究所 地質・地盤研究グループ土質・振動チーム	研究成果の提供、全体にわたり原案を執筆。	土質・振動チーム
2	写真計測技術を活用した斜面点検マニュアル（案）	令和8年3月	寒地土木研究所	全体の執筆、道路防災点検に関する研究成果を反映	防災地質チーム
3	融雪期における切土法面・道路斜面災害の調査マニュアル（案）	令和8年3月	寒地土木研究所	全体の執筆、道路斜面の維持管理に関する研究成果を反映	防災地質チーム
4	参考資料融雪指標の計算方法	令和8年3月	寒地土木研究所	全体の執筆、道路斜面の維持管理に関する研究成果を反映	防災地質チーム

令和7年度に策定・改定された技術資料のうち、「②スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献」に資するものは、計0件であった。

令和7年度に策定・改定された技術資料のうち、「③活力ある魅力的な地域・生活への貢献」に資するものは、「地域の景観を活かす「無電柱化」推進のポイント」（寒地土木研究所地域景観チーム 令和8年3月）、「ラウンドアバウト中央島のランドスケープ設計に関するポイントブック」（寒地土木研究所地域景観チーム 令和8年3月）の2件であり、表-1.2.2.9に示す。

表-1.2.2.9 土木研究所の成果等が反映され策定または改定された技術資料（③地域・生活）

番号	技術資料等の名称	発行時期	発行者	土研の貢献内容	関係研究チーム等
1	地域の景観を活かす「無電柱化」推進のポイント	令和8年3月	寒地土木研究所 地域景観チーム	全体の執筆、無電柱化の推進方法に関する研究成果を反映	地域景観チーム
2	ラウンドアバウト中央島のランドスケープ設計に関するポイントブック	令和8年3月	寒地土木研究所 地域景観チーム	全体の執筆、ラウンドアバウトの中央島の設計に関する研究成果を反映	地域景観チーム

（2）学術誌等による成果普及

研究開発成果については、国内外の学術誌等への論文発表、関係学協会での発表を行い普及に努めている。また、現場技術者向けの技術誌を通じた成果の普及や広く情報発信が可能なインターネット等を活用した成果の普及は、効果的に実施できることから積極的に行い、成果の普及促進を図っている。

令和7年度に公表した論文・雑誌等のうち、「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献」に資するものの件数を表-1.2.2.10に示す。また、学術および土木技術の発展に大きく貢献した等による受賞件数は11件であり、詳細は付録-2.2に示す。

表-1.2.2.10 論文・雑誌等の件数および現場技術者向け公表物の内訳（①自然災害）

発表件数：316件			
査読付き論文：74件		査読なし発表件数：242件	
和文：40件		和文：231件	
現場技術者向け公表物：3件		現場技術者向け公表物：48件	
英文：34件		英文：11件	

令和7年度に公表した論文・雑誌等のうち、「②スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献」に資するものの件数を表-1.2.2.11に示す。また、学術および土木技術の発展に大きく貢献した等による受賞件数は27件であり、詳細は付録-2.2に示す。

表-1.2.2.11 論文・雑誌等の件数および現場技術者向け公表物の内訳（②スマート）

発表件数：399 件			
査読付き論文：85 件		査読なし発表件数：314 件	
和文：59 件		和文：315 件	
現場技術者向け公表物：13 件		現場技術者向け公表物：56 件	
英文：26 件		英文：9 件	

令和7年度に公表した論文・雑誌等のうち、「③活力ある魅力的な地域・生活への貢献」に資するものの件数を表-1.2.2.12 に示す。また、学術および土木技術の発展に大きく貢献した等による受賞件数は18件であり、付録-2.2 に示す。

表-1.2.2.12 論文・雑誌等の件数および現場技術者向け公表物の内訳（③地域・生活）

発表件数：326 件			
査読付き論文：41 件		査読なし発表件数：285 件	
和文：19 件		和文：268 件	
現場技術者向け公表物：1 件		現場技術者向け公表物：59 件	
英文：22 件		英文：17 件	

（3）講演会、説明会等による普及

国や地方自治体の職員等を対象とした講演会、技術展示会、研究開発成果に関する説明会については、デジタル技術を活用することでより幅広い対象に視覚的に理解しやすい形で実施し、土木研究所が培った技術や経験・ノウハウを広く展開し、我が国の土木分野における技術力の向上を図っている。これらの実施にあたっては、遠隔地からの参加を促すためにオンデマンド配信などを活用することにより、分かりやすい情報提供を行った。令和7年度の主な講演会・説明会等の実績を表-1.2.2.13 に示す。

表-1.2.2.13 主な講演会・説明会等の実施回数と参加者数（単位：人）

	開催回数	開催地	参加者数		
			会場	Web	計
土木研究所講演会	1	東京	214	1,678	1,892
寒地土木研究所講演会	1	札幌	292	1,650	1,942
iMaRRC セミナー	1	東京	50	212	262
新技術ショーケース	4	高松、東京、札幌、福岡	913	5,048	5,961
新技術説明会	1	富山	73	—	73
計			1,542	8,588	10,130

ア 講演会等の実施

講演会としては、土木研究所講演会、寒地土木研究所講演会、iMaRRC セミナーを実施している。

(ア) 土木研究所講演会

本講演会は、土木研究所の研究者による講演を通じ、調査研究の成果や研究状況を、それらの分野の動向と絡めて幅広く一般に紹介することを目的に、毎年開催している。

令和7年10月17日、東京都千代田区の一ツ橋ホールで開催し、会場及びライブ配信（YouTube）において聴講いただいた。聴講者数は、会場214人及びライブ配信1,678人の計1,892人であった。

「持続可能な社会を支える土研の挑戦」を講演会のテーマに設定し、1つの特別講演、9つの一般講演並びに新たな試みとしてポスターセッション及び質問タイムを設けた。

特別講演では、立命館大学の建山和由教授をお招きし、「建設改革とイノベーション」と題したご講演をいただいた。建設業界が直面する、就労者数の年々減少という厳しい現状に触れ、現在起こっているイノベーションによる今後の展望を述べられた。AIを活用した安全性向上、3Dプリンタ施工による人員削減、ICT・DXの進展による全量検査への転換など、先進的な事例やそれに向けた課題を示された。



写真-1.2.2.1 藤田理事長による挨拶



写真-1.2.2.2 建山和由教授による講演

(イ) 寒地土木研究所講演会

本講演会は、積雪寒冷地に関連する土木技術の研究成果等についてより多くの方々に紹介することを目的に毎年開催している。

令和7年11月6日に、かでる2・7（北海道札幌市）で開催するとともに、当日の録画版を令和7年2月16日～2月25日にWeb講演会としてオンデマンド配信を行った。その結果、民間企業、国・地方自治体を中心に1,942人（会場292人、配信1,650人）に聴講いただいた。特別講演では、（一社）北海道開発技術センター地域政策研究所参事、認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム理事長の新保元康氏から、「土木×教育で創る北海道の未来」

～北海道開拓の初めに学校があった～と題してご講演をいただいた。また、土木研究所から「社会構造の変化に対応した資源・資材活用・環境負荷低減技術の開発」、「積雪寒冷地の橋梁床板、道路舗装の効率的な維持管理技術について」「地域社会を支える冬期道路交通サービスの提供に関する研究開発」「気候変動下における水資源・水環境の変化予測技術の開発」「水産王国・北海道の未来を担う漁場生産力の強化」の講演を行った。

(ウ) 第7回 iMaRRC セミナー

iMaRRC セミナーは、材料資源分野に関する話題・動向及び iMaRRC の調査研究成果等に関する情報交換を、テーマを絞って行うことを目的に実施している。令和7年度の第7回 iMaRRC セミナーは、令和8年3月3日に会場とWebのハイブリッドで開催とした。参加者は262人（会場50名、Web212人）であった。

第7回は「資源循環型社会に対応したコンクリートの活用に向けて」をテーマとした。iMaRRCの研究の紹介に加え、国土技術政策総合研究所の三島室長から「建築分野での再生骨材コンクリートの活用方法」、明治大学の小山教授から「コンクリート分野の資源循環に関する最適化」、芝浦工業大学の伊代田教授から「再生骨材によるCO₂削減の可能性」についてご講演いただいた。また、国土交通省からも登壇者を招いて総合討議に参加いただき、コンクリート解体材から製造された再生骨材利用の必要性、CO₂削減効果などについて議論を行った。参加者からは、資源循環型社会の実現に向け、コンクリート分野が果たす役割の大きさを再認識した等の評価をいただいた。

イ 技術展示会等の実施

技術展示会としては、土研新技術ショーケースや、積雪寒冷環境に対応可能な土木技術等に関する研究開発成果の全国への普及を見据えた新技術説明会等を開催している。

(ア) 土研新技術ショーケース

土研新技術ショーケースは、土木研究所の研究成果の普及促進を目的として、研究成果を社会資本の整備や管理に携わる幅広い技術者に、講演とパネル展示で紹介するとともに、技術の適用に向けて相談に応じるものである。東京においては毎年、地方においては隔年で実施している。プログラムには研究成果の紹介のみでなく、著名な大学の先生や土木研究所職員による「特別講演」、国土交通省本省や地方整備局からの講演の他、開催地に関心が高いと考えられるテーマを設定したパネルディスカッション等も組み込んでいる。

令和7年度は、高松、東京、札幌、福岡の4箇所でショーケースを開催した。また、高松、東京、福岡では会場開催と同日に講演のライブ配信を実施し、札幌では、講演動画について、開催後にオンデマンド配信を実施した。

東京では、土木研究所の開発技術に加えて、土木研究所が運営支援法人として支援を行っている SBIR フェーズ3 基金事業の開発中の技術紹介も行った。

ショーケースでは延べ 65 技術の講演を行うとともに、136 技術のパネル展示を行い、ショーケース全体で計 5,961 人の参加者を得た。令和 7 年度のショーケース開催実績を表-1.2.2.14 に示す。詳細は付録-2.3 に示す。

表-1.2.2.14 令和7年度 土研新技術ショーケースの開催実績

開催地		高松	東京	札幌	福岡
期日		7月10日(木)	9月25日(木)	10月30日(木)	12月4日(木)
会場		レグザムホール (香川県県民ホール)	一橋講堂	札幌サンプラザ	パピヨン 24 ガス ホール
参加人数※		1,340 人 会場：126 人 WEB：1,214 人	1,698 人 会場：349 人 WEB：1,349 人	1,618 人 会場：221 人 WEB：1,397 人	1,305 人 会場：217 人 WEB：1,088 人
紹介技術	講演・ インデク シング	河川・環境：2 件 コンクリート構造 物：2 件 道路：2 件 防災：4 件 装置：3 件 寒地：4 件	河川・環境：3 件 コンクリート構造 物：1 件 道路：2 件 防災・保全：3 件 地質：1 件 寒地：4 件 SBIR 関係：10 件	河川：2 件 地盤：1 件 舗装：2 件 維持管理：2 件	河川・環境：3 件 コンクリート構造 物：3 件 道路：2 件 防災：2 件 地質：1 件 装置：2 件 寒地：4 件
		17 件	24 件	7 件	17 件
	その他	パネルディスカッ ション	—	—	ミニシンポジウム
	パネル	36 件	37 件	32 件	31 件

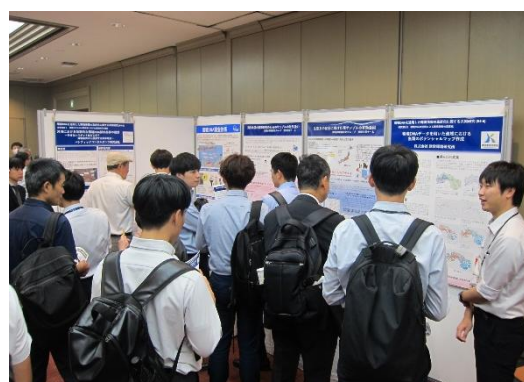


写真-1.2.2.3 土研新技術ショーケースの様子

(左：「土研新技術ショーケース 2025in 高松」パネルディスカッション、

右：「土研新技術ショーケース 2025in 東京」展示・技術相談コーナー)

(イ) 寒地土木研究所 新技術説明会

積雪寒冷環境に対応可能な土木技術などに関する研究開発の成果について、全国展開を進めるための体制を整備するとともに、開発技術の説明会を北海道以外の積雪寒冷地域を対象に各地で開催している。

令和7年8月27日、富山県富山市で開催し、6技術の説明を行い、国土交通省や地方自治体、コンサルタント、建設業の技術者などの計73人が参加した。



写真-1.2.2.4 新技術説明会（富山市）の様子

（ウ）他機関が主催する技術展示会等への出展

他機関が主催し各地で開催される技術展示会等についても、土木研究所の開発技術を広く周知するための有効な手段の一つであることから、積極的に出展し普及に努めている。

令和7年度は、9件の展示会等に出展し、延べ50技術の紹介を行った。特筆すべき出展としては、テレコムセンタービル／日本科学未来館で開催された「サイエンスアゴラ2025」に参加したことである。サイエンスアゴラ2025に主催者からの要請に基づき積極的に参加し、「どう守る？くらしとインフラ～土木の力で解決～」をテーマに、トーク形式による進行や体験型コンテンツを組み合わせた発信を行った。準備にあたって、研究部門だけでなく管理部門の若手職員が積極的に関わり、一般市民視点での分かりやすい構成や平易な言葉を用いた説明により、多くの来場者の関心を集め、土木研究所の研究や役割を広く面白く伝えることで広報活動に貢献した。このほかの詳細は付録-2.4に示す。



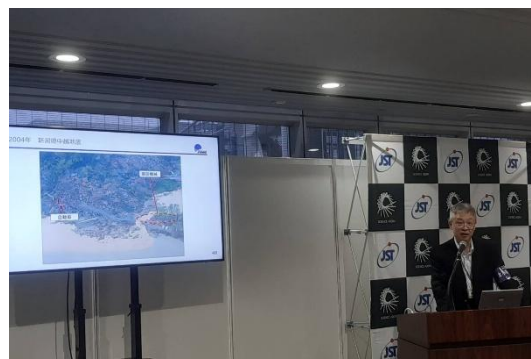
セッション開始風景



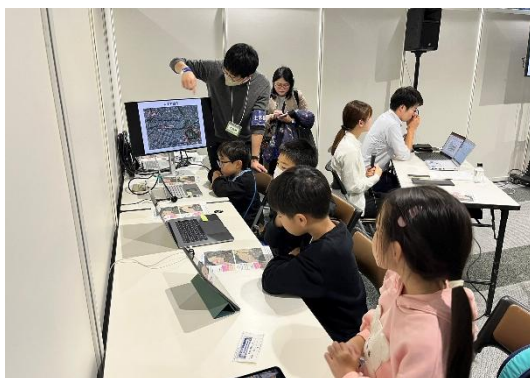
理事長によるオープニング



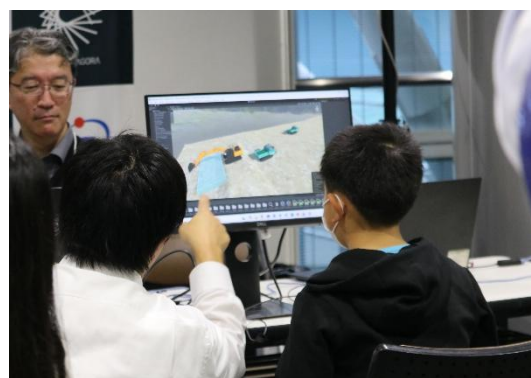
宮武グループ長による研究紹介



橋本上席研究員による研究紹介



ICHARM 体験コーナー



先端技術チーム体験コーナー

写真-1.2.2.5 サイエンスアゴラ 2025 の様子

ウ フォーラム・講習会等の実施

土木研究所が実施したフォーラムや講習会としては、技術者交流フォーラム、現地講習会などが挙げられる。

(ア) 地域における産官学の交流連携

地域において求められる技術開発に関する情報交換、産学官の技術者の交流や連携を図る目的で寒地土木研究所は、日本技術士会北海道本部、北海道開発局各開発建設部と連携し「技術者交流フォーラム」を開催している。令和7年度の実績を表-1.2.2.15に示す。

技術者交流フォーラムでは、産学官の連携、地域性を重視し、時流に沿っ

たテーマを設定し、有識者、寒地土木研究所の研究員、地域で活躍する技術者による様々な立場からの講演とした結果、広範囲の業態の参加者を得た。また、寒地土木研究所の研究成果普及に努めた。さらに、2 箇所で開催した本フォーラムの講演動画を後日オンデマンド配信し、1,669 人に視聴いただいた。

表-1.2.2.15 技術者交流フォーラムの開催テーマ

開催日	開催地	開催テーマ	会場参加者数
令和7年 7月23日	室蘭市	火山防災 ―火山と共生していくために―	142 人
令和7年 10月2日	網走市	オホーツク地域における冬期の気象と災害	152 人

(イ) 現地講習会

現地講習会は、寒地土木研究所と国土交通省北海道開発局の共同主催により北海道内の各地で実施している。北海道開発の推進のため寒地土木研究所が研究開発した各種調査法や対策工法についての紹介や講習を行っている。

令和7年度は、北海道開発局から要望のあった13テーマについて実施し、総参加人数は448人であった。現地講習会当日は、国土交通省北海道開発局、北海道、市町村、民間企業などから多数参加いただいた。

「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献」に関しては3箇所4テーマ、「②スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献」に関しては4箇所4テーマ、「③活力ある魅力的な地域・生活への貢献」に関しては4箇所5テーマで実施した。詳細は付録-2.8に示す。

エ 一般市民に向けた情報発信

科学技術週間（4月）、国土交通 Day（7月）、土木の日（11月）等の行事の一環等により、一般市民を対象とした構内研究施設の一般公開を実施するとともに、その他の構外施設等についても随時一般市民に公開するよう努めている。さらに、ウェブページ上で一般市民向けに、研究活動・成果を分かりやすく紹介する情報発信を行っている。また、ウェブページを補完することを目的として、SNS を活用した情報発信も行っている。

令和7年度の活動実績を表-1.2.2.16 と表-1.2.2.17 に示す。

表-1.2.2.16 土木研究所が主催する施設一般公開実績

行事名	説明	回数	開催日	令和7年度見学者数	開催地
科学技術週間一般公開	茨城県つくば市等が主催する複数の国立研究所開発法人等の一般公開イベントに併せて実施	1	4月18日	43人	つくば市
千島桜一般開放	寒地土木研究所構内に生育している千島桜の開花時期に併せて一般開放を実施	1	4月23日 ～5月2日	9,281人	札幌市
国土交通 Day 一般公開	7月16日の国土交通DAYに併せた一般公開	1	7月4日 ～7月5日	1,255人	札幌市
つくばちびっ子博士一般公開	子供に科学を知ってもらうことを目的に茨城県つくば市が実施する一般公開に併せて実施	1	8月1日	297人	つくば市
「土木の日」一般公開	土木の日に合わせ、毎年11月18日前後に実施する一般公開	1	11月15日	1,436人	つくば市
計		5		12,312人	

表-1.2.2.17 土木研究所の施設見学実績

施設名	開催日	令和7年度見学者数	開催地
つくば中央研究所、 ICHARM、CAESAR、iMaRRC	通年	1,574人	つくば市
自然共生研究センター	通年	146人	各務原市
寒地土木研究所	通年	637人	札幌市
計		2,357人	

(ア) 「土木の日」一般公開

茨城県つくば市の研究施設では、土木の日（漢字の土木の2文字を分解するとそれぞれ十一、十八となること、また、土木学会の前身の創立が明治12年11月18日であることにちなむ）に合わせ、毎年11月18日前後に実験施設等を一般に公開している。

(イ) 国土交通 Day 一般公開

北海道札幌市の研究施設（寒地土木研究所）では、日本の国土交通行政に関する意義・目的や重要性を広く国民に周知することを目的とした国土交通Dayに合わせ、令和7年度は、7月4日～7月5日にかけて一般公開を実施した。

「未来へつなぐ、寒地のひみつを大発見！」をキャッチフレーズに体験型のイベントや「小型ドローンの操作体験コーナー」などを設け、普段土木になじみが少ない一般の方々に対し、土木に関する技術や知恵を分かりやすく

かつ楽しく伝えられるように展示を工夫するなど楽しんでいただき、1,255人の方にご来場いただいた。

(ウ) メディアやホームページ等を活用した情報発信

メディアへの記者発表等を通じ、技術者のみならず国民向けの情報発信を積極的に行っている。また、ホームページ上で一般市民向けに、研究活動・成果を分かりやすく紹介する情報発信を行っている。

メディアへの記者発表等を通じた情報発信については、活動内容周知、共同研究者募集、イベント告知などの機会に記者発表を実施している。また、災害支援、新技術の発表、公開実験などに際してその模様がマスコミに報道されている。

令和7年度の実績を表-1.2.2.18 から表-1.2.2.20 に示す。

表-1.2.2.18 メディアへの発表等による情報発信実績

項目	件数	主な内容
記者発表	108	・世界初！洗濯水のマイクロプラスチックがメダカに与える影響を明らかに～家庭からの洗濯排水が水環境に及ぼす影響解明の糸口へ～ ・市販の小型衛星通信端末を用いて 900km 離れた建機 2 台の同時操縦に初成功～通信インフラが未整備な山間部・被災地でも遠隔作業が可能に～ ・道路トンネルのリニューアル工事にともなう通行止め期間を短縮！～地域の交通負荷の低減に貢献～ ・北海道福島町、ナマコ資源増大へ中間育成を開始 ～漁港静穏域×「ナマコのゆりかご」で放流効果の最大化を目指す～ ・コンクリートの新たな凍結融解試験方法を開発 ～耐久性の高いコンクリートの研究開発を進める特許を取得～
マスコミ報道	163	・北海道一つくば 900km 離れた建機の遠隔施工に成功 ・環境DNA技術の高度化 河川の国勢調査へ適用探る ・稚ナマコ守る 鉄の「ゆりかご」 福島町が育成試験スタート 第3の主力魚種 漁獲増へ力 ・ネイチャーポジティブ経済への移行 ・SIP実装 新たな価値を形成／新技術実装へパネル討議 ・水国調査への環境DNA導入に向けた取り組み ・延長 100mのコンクリートが崩落した大谷トンネル、周辺に地滑りの痕跡 ・能登半島地震 融雪期、土砂ダムリスク

表-1.2.2.19 ホームページを活用した一般向け情報発信実績

名称	説明	発信回数	主な対象者
ICHARM Newsletter	UNESCO の後援のもとで設立・運営される水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM：アイチャーム）の各種活動や論文リスト等の情報を定期的に発信。	4	一般
iMaRRC Newsletter	平成 28 年の先端材料資源研究センター（iMaRRC）発足後に創刊。研究内容・研究成果を紹介。	3	一般
雪崩・地すべり研究センターたより	平成 9 年に創刊。新潟在所の雪崩・地すべり研究センターの研究内容・研究成果やトピックス等を紹介。	1	一般
ARRC NEWS（アークニュース）	岐阜県各務原市の自然共生センターの研究成果の内容をわかりやすく解説したニュースレター。	不定期	一般
土研 Web マガジン	平成 19 年 10 月に創刊。高校生以上を対象にわかりやすく研究内容を解説。海外向けに英語版も発行。	4	一般
北の道りサーチニュース	平成 15 年 10 月に創刊。寒地道路技術の情報発信基地を目指して研究・調査成果等の最新情報を毎月提供するメールニュース。関連する会議やセミナー等の案内等も発信。	12	主として技術者

表-1.2.2.20 その他の媒体による一般向け情報発信実績

名称	説明	情報配信	主な対象者
土木技術資料	土木技術者向けの雑誌。監修を行う。土木研究所や国土技術政策総合研究所の成果が記事として掲載。	（一財）土木研究センター発行の月刊誌	土木技術者
道路雪氷メーリングリスト	平成 16 年 1 月の北海道道東地方豪雪の教訓等を踏まえて開設。技術レベルの向上と問題解決型の技術開発の推進が目的。 吹雪・雪崩・路面管理等の道路雪氷対策に関わる技術者等の意見交換の場。	登録者による情報交換	道路雪氷対策に関わる技術者・研究者等
寒地土木技術情報センター	寒地土木研究所内に設置した寒地土木技術に関する研究情報の提供（HP での蔵書検索含む）や管理等を行う機関。蔵書の管理・貸出等も実施。	来所	一般

（４）その他の手段を活用した成果の普及

研究開発成果を効果的に普及するため、重点的に普及を図るべき技術を選定し、新技術ショーケース等による普及活動や現場の技術者との意見交換会を展開している。また、知的財産権の活用を促すための活動も同様に展開している。

ア 重点普及技術等の選定

効果的な普及活動を効率的に進めるため、土木研究所の開発技術の中から、適用効果が高く普及が見込める、あるいは見込めそうな技術を重点普及技術および準重点普及技術として、選定するとともに、それらの活用促進方策を検討し、戦略的に普及活動を実施している。

令和7年度は、61件の重点普及技術と21件の準重点普及技術を選定するとともに、表-1.2.2.21に示すように、普及方策をとりまとめた。詳細は付録-2.6および2.7に示す。

表-1.2.2.21 普及方策の例

技術名	普及方策・活動内容等
環境 DNA 調査技術を活用した生物調査の効率化と高度化	・ ショーケースにおいて国土交通本省の講演と土木研究所からの講演をセットで行い、河川環境行政を支える技術として PR する。 ・ HP 上に関連資料を掲示する。
砕石とジオテキスタイルを用いた低コスト地盤改良技術（グラベル基礎補強工法）	・ ショーケース等で PR する。 ・ 展示ブースでは、パネルや動画、模型を用いて説明する。

イ 国土交通省地方整備局等との意見交換会

国土交通省地方整備局、地方自治体、高速道路会社等の関係部署を対象として、土木研究所の開発技術等の内容を説明し必要な情報提供を行うとともに、各機関が所管する現場等での開発技術の採用に向けて、その可能性や問題や課題について意見交換を行っている。

令和7年度は、国土交通省北海道開発局、四国地方整備局、九州地方整備局の3箇所で開催し、延べ24技術を紹介し現場での適用性やニーズなどについて意見交換を実施した。あわせて、事業の実施の上で直面している土木技術に関する諸問題について現場の技術者と意見交換を実施した。

開催にあたっては、遠方の自治体からの参加者に配慮し、一部の意見交換会では、会議の内容についてライブ配信を行い、オンラインでの意見交換を実施した。



写真-1.2.2.6 意見交換会の様子

(左：四国地方整備局、右：北海道開発局)

3 国際貢献

(1) 研究開発成果の国際的な普及・技術移転

ア 国際標準化への取組み

ISO の国内対応委員会等において、我が国の技術的蓄積を国際標準に反映するための対応、国際標準の策定動向を考慮した国内の技術基準類の整備・改定等について取り組んだ。

まず、「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくり」に資する活動分野は表-1.2.3.1 のとおりで、令和7年度の活動内容は下記のとおりである。

表-1.2.3.1 国際標準の策定に関する活動実績（①自然災害）

番号	委員会名等	コード	担当チーム等
1	ISO 対応特別委員会	—	材料資源研究グループ
2	土工機械	ISO/TC127	先端技術チーム
3	リスクファイナンス	ISO/TC268	水災害・リスクマネジメント国際センター

- 技術委員会（以下 TC）127 においては、土工機械の性能試験方法、安全性、機械・電気・電子系統の運用や保全、用語等に関する基準策定を行っており、その分科委員会（以下 SC）3 では幹事国として活動に貢献している。
- TC268WG5 においては、「リスクファイナンスに向けた洪水リスク評価の基本原則」の国際規格化に向けた予備業務項目の提案が ISO/PWI 26539 として承認され、そのプロジェクトリーダーとして活動に貢献している。国内においても「水害リスク評価に関する作業部会」の設置が了承され、その国内委員としてリスクファイナンスのために必要な水害リスク評価手法について規格検討に着手した。
- 上記のほか、ISO 技術管理評議会(TMB)において設置が承認された国際ワークショップ協定（IWA 50）において、国連水会議 2023 等の議論を反映し、気候変動状況下での洪水・干ばつ・水不足などの水防災（水文学的リスク）に関する新たな国際標準に関する検討に参画している。

次に「②スマートで持続可能な社会資本の管理」に資する活動分野は表-1.2.3.2 のとおりで、令和7年度の活動内容は下記のとおりである。

表-1.2.3.2 国際標準の策定に関する活動実績（②スマート）

番号	委員会名等	コード	担当チーム等
1	ISO 対応特別委員会	—	材料資源研究グループ
2	ペイントおよびワニス	ISO/TC35	材料資源研究グループ

3	コンクリート、鉄筋コンクリート およびプレストレストコンクリート	ISO/TC71	材料資源研究グループ
4	セメントおよび石灰	ISO/TC74	材料資源研究グループ
5	鋼構造およびアルミニウム構造	ISO/TC167	橋梁構造研究グループ
6	建設用機械および装置	ISO/TC195	先端技術チーム
7	昇降式作業台	ISO/TC214	先端技術チーム

- TC35 においては、ペイントおよびワニスについて塗料関連製品施工前の鋼材の素地調整、防食塗装システムによる鋼構造物の防食およびコンクリート表面の準備前処理や塗装の適用に関する検討を行っている。例えば、土木研究所が 30 年以上にわたり継続している長期暴露試験データをもとに高耐候性塗料塗装系のテクニカルレポートが作成され、TR20470-1 として発行された。
- TC71 においては、コンクリート、鉄筋コンクリートおよびプレストレストコンクリートについてコンクリート分野の試験方法、製造・管理、保守・改修等に関する基準策定や改定を行っており、幹事国として活動に貢献している。例えば、2025 年に制定された ISO 18985（コンクリート用再生骨材）では、土木研究所の研究成果に基づく再生骨材の凍結融解試験方法が附属書（参考）に掲載されている。
- TC74 においては、セメントおよび石灰に関する ISO について定期見直しの可否を審議している。
- TC167 においては、鋼構造について鋼材、製作、架設、溶接およびボルト等に関する規格の標準化を検討し、現在はボルトの規格について検討を行っている。
- TC195 においては、建設現場で使用する機械および装置に関する規格について検討を行っている。
- TC214 においては、昇降式作業台（高所作業車など）についての操縦装置に関する規格について検討を行っている。

最後に「③活力ある魅力的な地域・生活」に資する活動分野は表-1.2.3.3 のとおりで、令和 7 年度の活動内容は下記のとおりである。

表-1.2.3.3 国際標準の策定に関する活動実績（③地域・生活）

番号	委員会名等	コード	担当チーム等
1	ISO 対応特別委員会	—	材料資源研究グループ
2	水質	ISO/TC147	水質チーム、流域生態チーム

3	下水汚泥の回収、リサイクル、 処理および処分	ISO/TC275	材料資源研究グループ
4	水の再利用	ISO/TC282	水質チーム

- TC147 においては、水質分野における用語、物理的・化学的・生物学的方法、放射能測定、微生物学的方法、生物学的な方法およびサンプリング等に関する基準策定を検討し、国際規格回答原案作成委員会に参画している。例えば、環境 DNA 分野におけるサンプリング、環境 DNA/RNA の抽出、PCR アッセイに関する国際基準に対して意見提出等を行っている。
- TC275 においては、下水汚泥の回収、リサイクル、処理および処分について、下水汚泥の処理・有効活用方法や試験方法について、国内審議委員会の委員長として、モニタリング、査読・修正のほかに国内委員や関係者との調整を行っている。
- TC282 においては、水の再利用について国内の対処方針案の検討・作成等に技術的助言を行うとともに、ワーキンググループの座長やテクニカルレポート策定のプロジェクトリーダーとして、各国意見の調整、日本提案の規格開発の審議支援を行っている。

イ 研究開発成果の国際展開

(ア) 国際的機関の常任・運営メンバーとしての活動

土木研究所職員の技術的見識の高さが認められた結果、国際機関の委員や国際会議の重要な役割を任され、その責務を果たした。

令和7年度において、「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくり」に資する実績は計15人であり、その詳細を表-1.2.3.4に示す。

表-1.2.3.4 国際的機関、国際会議に関する委員（①自然災害）

番号	機関名	委員会・委員名	役職	活動状況
1	ダンディー大学 水法・水政策と科学ユネスコセンター (CWLPs) ユネスコカテゴリー2 センター	運営理事会：委員	水災害・リスクマネジメント国際センター長	令和7年4月23日～4月24日 運営理事会・20周年シンポジウム参加（英国・ダンディー）
2	ユネスコ政府間水文学計画 (UNESCO-IHP)	第9期戦略計画 Cross-cutting Working Group：議長	水災害・リスクマネジメント国際センター長	令和7年6月11日～6月13日 ユネスコ政府間水文学計画 (IHP) 50周年記念イベントおよびサイドイベント出席（フランス・パリ）
3	世界気象機関 (WMO)	科学諮問委員会 (SAP)：委員	水災害・リスクマネジメント国際センター長	令和7年10月1日～10月3日 第4回 SAP 会議出席（スイス・ジュネーブ）
4	水と災害に関するハイレベルパネル (HELP)	アドバイザー	水災害・リスクマネジメント国際センター長	・令和7年7月7日 第25回 HELP 会議出席（アメリカ・ニューヨーク） ・令和7年11月24日 第26回 HELP 会議出席（タイ・バンコク）
5	水資源と地球規模の変化に関する国際センター (ICWRGC) ユネスコカテゴリー2 センター	運営理事会：委員	水災害・リスクマネジメント国際センター長	令和7年12月3日 第12回運営理事会（ドイツ・コブレンツ）出席

第1章 第2節 3 国際貢献

6	洪水管理国際会議 (ICFM)	アドホック委員会：委員	水災害・リスクマネジメント国際センター長	ICFM10 の投稿論文査読
7	ユネスコ政府間水文学計画 (UNESCO-IHP)	ユネスコ水科学報告書の実現予備調査に関するタスクフォース：メンバー	水災害研究グループ 上席研究員	令和7年10月27～10月28日タスクフォース会議出席 (韓国・ソウル)
8	世界気象機関 (WMO) 第2地域協会 (RAII)	地域水文アドバイザー	水災害研究グループ 主任研究員	・令和7年9月17日水文アドバイザーズフォーラム主催 (オンライン) ・令和7年11月10日～11月11日水文会議出席 (カンボジア・シェムリアップ) ・令和7年11月13日～11月14日議長会議出席 (中国・上海)
9	台風委員会	水文部会：議長	水災害研究グループ 主任研究員	以下の会議に对面で参加し、台風委員会の運営および台風関連災害のリスク軽減に関する議論を主導。 ・令和7年5月27日～5月30日諮問部会、防災部会 (韓国・ソウル) ・令和7年9月23日～9月25日水文部会 (アメリカ領グアム) ・令和7年12月2日～12月5日統合部会 (中国・マカオ) ・令和8年3月10日～3月13日第58回総会 (韓国・済州)
10	アジア太平洋台風共同研究センター (AP-TCRC)	国際科学運営委員会 (ISSC)：委員	水災害研究グループ 主任研究員	令和8年1月29日 国際科学運営委員会出席 (オンライン)
11	世界道路協会 (PIARC)	TC1.5「災害マネジメント」国内委員会：委員	構造物メンテナンス研究センター 耐震研究監	令和7年5月27日 TC1.5 主催「道路災害マネジメントに関する国際ワークショップ」オンライン参加
12	第21回構造物の大気着氷に関する国際ワークショップ	国内実行委員会：委員	寒地道路研究グループ 上席研究員、主任研究員、主任研究員	令和8年8月開催予定の国際ワークショップの国内実行委員会の運営 (5回開催) と開催準備に係る打合せおよび準備作業を行った。
13	世界道路協会 (PIARC)	TC3.2「冬期サービス委員会」：委員	寒地道路研究グループ 上席研究員	・令和7年4月7日～4月10日 TC3.2 委員会 (第3回会議) および国際セミナーに出席 (カザフスタン) 国際冬期道路会議の準備や各ワーキンググループの活動等に関する議論、冬期道路に関する意見・情報交換に参加 (カザフスタン) ・令和7年10月8日～10月9日 TC3.2 委員会 (第4回会議) に出席 (カナダ) 国際冬期道路会議の準備や各ワーキンググループの活動等に関する議論に参加 (カナダ) ・令和8年3月9日～3月13日 TC3.2 委員会 (第5回会議) に出席 (フランス) 各ワーキンググループの活動等に関する議論に参加 (フランス)。また、国際冬期道路会議の座長を務めるなど会議の運営に協力。

令和7年度において、「②スマートで持続可能な社会資本の管理」に資する実績は計9人であり、その詳細を表-1.2.3.5に示す。

表-1.2.3.5 国際的機関、国際会議に関する委員 (②スマート)

番号	機関名	委員会・委員名	役職	活動状況
1	独立行政法人国際協力機構 (JICA)	フィリピン国・マガットダム堆砂対策事業に係る国内支援委員会	河道保全研究グループ 水工チーム 研究員	令和7年8月インセプションレポートの内容確認、現地踏査 (フィリピン国) を行った。
2	独立行政法人国際協力機構 (JICA)	モロッコ国・流域とダム貯水池のための総合土砂管理プロジェクトに係る国内支援委員会	河道保全研究グループ 長、水工チーム 研究員	令和8年2月第1回委員会出席。ダム堆砂対策および河川における土砂管理について助言。
3	国際トンネル協会 (ITA)	技術 WG2、WG6、ITA-YMWG：委員	道路技術研究グループ トンネルチーム 上席研究員、主任研究員、研究員	・令和7年5月第51回国際トンネル協会年次総会参加。情報共有および意見交換を行った。 ・各 WG で定期的に行われる Web 会議に参加。情報共有および意見交換を行った。

第1章 第2節 3 国際貢献

4	世界道路協会 (PIARC)	TC4.4「トンネル」：委員	道路技術研究グループ トンネルチーム 上席研究員	・令和7年10月混合交通の事例に関するWGのメール審議に参加。中間とりまとめ原稿案に関する審議を行った。 ・令和7年12月TC4.4「トンネル」部会長の来日・土木研究所訪問にあわせ、土木研究所のトンネル関連の研究施設を紹介するとともに意見交換を行った。
5	日本トンネル技術協会 (JTA)	国際委員会：委員	道路技術研究グループ トンネルチーム 上席研究員	・令和7年12月JTA設立50周年記念「国際トンネル技術特別講演会」（開催地：東京）に国際トンネル協会(ITA)理事長らとともに登壇し、日本のトンネルの地震被害とその対策について講演。
6	世界道路協会 (PIARC)	TC3.3「Asset Management」：連絡委員	橋梁構造研究グループ 上席研究員	報告書のとりまとめに向け、月に1回程度、WEBミーティングを実施。

令和7年度において、「③活力ある魅力的な地域・生活」に資する実績は計1人であり、その詳細を表-1.2.3.6に示す。

表-1.2.3.6 国際的機関、国際会議に関する委員（③地域・生活）

番号	機関名	委員会・委員名	役職	活動状況
1	国際水協会 (The International Water Association)	第19回IWA汚泥管理に関する国際会議組織委員会 国内組織委員会：委員	材料資源研究グループ 上席研究員	令和7年10月会議開催の事務局支援を行った。

（イ） 国際会議等での成果発表

国際機関や大学等からの依頼で、土木研究所職員が国際会議において講演や発表等を行ったほか、土木研究所が主催・共催した国際会議においても発表等を行い、土木研究所の研究成果の国際的な普及に取り組んだ。

令和7年度において、「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくり」に資する講演実績は計11件であり、その詳細を表-1.2.3.7に示す。

表-1.2.3.7 国際会議での講演実績（①自然災害）

番号	国際会議名等	依頼元 (主催・共催含む)	役職等	用務
1	第17回世界道路会議冬期大会および技術委員会	PIARC	地質・地盤研究グループ長	講演
2	The international joint seminar on River Hydraulics	Seoul National University	河道・保全研究グループ 水工チーム 主任研究員	招待講演
3	第14回日伊土砂災害防止技術会議	国土交通省	土砂管理研究グループ 地すべりチーム 主任研究員	口頭発表
4	The Scientific Experiment on EXOTICCA-II 2025 and Typhoon Observation International Seminar	AP-TCRC	水災害研究グループ 主任研究員	招待講演
5	ユネスコケニアプロジェクトのインセプションワークショップ	UNESCO	水災害研究グループ 主任研究員	口頭発表
6	The 5th International Forum on Big Data for Sustainable Development Goals (FBAS 2025)	FBAS	水災害・リスクマネジメント センター長	スペシャルセッションにおける招待講演
7	「国連総会ハイレベルウィーク 2025 特別イベント “Framing Future of Water”	国土交通省	水災害・リスクマネジメント センター長	招待講演

8	3rd Global River Symposium (第3回グローバル河川シンポジウム)	国土交通省	水災害・リスクマネジメント センター長	基調講演
9	スリランカに設置したリアルタイム雨量観測データ転送システムのメンテナンスとサーベイおよびインドでのダム of 安全管理に関する国際会議	世界銀行	水災害研究グループ 主任研究員	講演
10	ダムの安全管理に関する国際会議 (International Conference on Dam Safety 2026)	世界銀行	水災害・リスクマネジメント センター長	講演
11	SATREPS 研究課題「気候変動下での持続的な地域経済発展への政策立案のためのハイブリッド方水災害リスク評価の活用」におけるシンポジウム	東京大学	水災害研究グループ 専門研究員	講演

令和7年度において、「②スマートで持続可能な社会資本の管理」に資する講演実績は計1件であり、その詳細を表-1.2.3.8に示す。

表-1.2.3.8 国際会議での講演実績（②スマート）

番号	国際会議名等	依頼元 (主催・共催含む)	役職等	用務
1	世界トンネル会議 2025	(一社) 日本トンネル技術協会	道路技術研究グループ トンネルチーム 上席研究員、主任研究員	口頭発表

令和7年度において、「③活力ある魅力的な地域・生活」に資する講演実績は計2件であり、その詳細を表-1.2.3.9に示す。

表-1.2.3.9 国際会議での講演実績（③地域・生活）

番号	国際会議名等	依頼元 (主催・共催含む)	役職等	用務
1	ONE MORE STEP FOR A HEALTHY GULF；有害有毒藻類ブルーム；世界的知見とイズミル湾における革新的解決策	トルコ共和国イズミル大都市自治体	寒地水圏研究グループ 研究員	日本における藻場を活用した有害有毒藻類ブルームの生物学的な防除方法についての招待講演。
2	第76回国際かんがい排水委員会国際執行理事会および第4回世界かんがいフォーラム	国際かんがい排水委員会 (ICID)	寒地農業基盤研究グループ 主任研究員	WG-LDRG（農地排水部会）、TF- WEWM（水管理における女性のエンパワメントに関する特別委員会）、WG-HIST（歴史部会）の活動などについて口頭発表。

ウ 研修生の受け入れ

(独) 国際協力機構 (JICA) からの要請により、29 か国から 41 人の研修生に対し、「水災害被害の軽減に向けた対策」等の来日研修を実施し、世界各国の社会資本整備・管理を担う人材育成に貢献した。

令和7年度において、「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくり」に資する受入れ実績を表-1.2.3.10に示す。

表-1.2.3.10 出身地域別外国人研修生受入れ実績（①自然災害）

地域	国数（か国）	人数（人）
アジア	7	11
アフリカ	5	10
ヨーロッパ	7	7
中南米	3	3
中東	2	5
オセアニア	5	5
北米	0	0
合計	29	41

（独）国際協力機構（JICA）からの要請により、93 か国から 107 人の研修生に対し、「橋梁維持管理（技術者向け）」等の来日研修を実施し、世界各国の社会資本整備・管理を担う人材育成に貢献した。

令和7年度において、「②スマートで持続可能な社会資本の管理」に資する受入れ実績を表-1.2.3.11 に示す。

表-1.2.3.11 出身地域別外国人研修生受入れ実績（②スマート）

地域	国数（か国）	人数（人）
アジア	24	28
アフリカ	39	42
ヨーロッパ	7	7
中南米	4	10
中東	10	11
オセアニア	9	9
北米	0	0
合計	93	107

（独）国際協力機構（JICA）からの要請により、11 か国から 12 人の研修生に対し、「社会基盤整備における事業管理」等の来日研修を実施し、世界各国の社会資本整備・管理を担う人材育成に貢献した。

令和7年度において、「③活力ある魅力的な地域・生活」に資する受入れ実績を表-1.2.3.12 に示す。

表-1.2.3.12 出身地域別外国人研修生受入れ実績（③地域・生活）

地域	国数（か国）	人数（人）
アジア	4	4
アフリカ	4	5
ヨーロッパ	0	0
中南米	0	0
中東	0	0
オセアニア	3	3

北米	0	0
合計	11	12

エ 海外への技術者派遣

国内外の機関から、調査、講演、会議出席依頼等の要請を受けて職員を海外へ派遣した。その内容や派遣国等は多岐にわたっており、土木研究所はその保有する技術をさまざまな分野で普及することにより、国際貢献に寄与している。

令和7年度において、「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくり」に資する実績を表-1.2.3.13 および表-1.2.3.14 に示す。詳細は付録-3.1 に示す。

表-1.2.3.13 海外への派遣依頼（①自然災害）

目的 \ 依頼元	政府機関	JICA	大学	学会・独法等	海外機関	合計(件)
講演・講師・発表	2	0	1	0	8	11
会議・打合せ	6	2	8	1	13	30
調査・技術指導	0	1	0	0	3	4
合計	8	3	9	1	24	45

表-1.2.3.14 海外への主な派遣依頼（①自然災害）

番号	依頼元	役職	派遣先	用務
1	独立行政法人国際協力機構（JICA）	構造物メンテナンス研究センター耐震研究監	タイ	道路・橋梁インフラの点検等に関するタイ政府との情報交換
2	UNESCO Centre of WaterLaw,Policy & Science, School of Humanities Social Sciences and Law, University	水災害・リスクマネジメント国際センター長	イギリス	1. ダンディ大学 水法・水政策と科学ユネスコセンター（CWLPS）運営理事会出席 2. CWLPS 20周年記念シンポジウム出席
3	台湾大学	寒地水圏研究グループ主任研究員	台湾	台日都市洪水および土砂輸送シミュレーション技術講習会における講師

令和7年度において、「②スマートで持続可能な社会資本の管理」に資する実績を表-1.2.3.15 および表-1.2.3.16 に示す。詳細は付録-3.1 に示す。

表-1.2.3.15 海外への派遣依頼（②スマート）

目的 \ 依頼元	政府機関	JICA	大学	学会・独法等	海外機関	合計(件)
講演・講師・発表	0	0	0	1	1	2
会議・打合せ	0	0	0	1	0	1
調査・技術指導	1	1	0	0	0	2
合計	1	1	0	2	1	5

表-1.2.3.16 海外への主な派遣依頼（②スマート）

番号	依頼元	役職	派遣先	用務
1	(一般)日本トンネル技術協会	道路技術研究グループ トンネルチーム 上席研究員、研究員	スウェーデン	世界トンネル会議 2025 での論文発表および 技術 WG 出席
2	世界銀行南アジア局	河道保全研究グループ長	インド	インド・アッサム州ブラマプトラ川支川治水 プロジェクトに関する現状視察、助言、提案
3	独立行政法人国際協力 機構 (JICA)	河道保全研究グループ 河道監視・水文チーム 研究員	フィリピン	フィリピン国マガットダム堆砂対策事業準 備調査参加

令和 7 年度において、「③活力ある魅力的な地域・生活」に資する実績を表-1.2.3.17 および表-1.2.3.18 に示す。詳細は付録-3.1 に示す。

表-1.2.3.17 海外への派遣依頼（③地域・生活）

目的 \ 依頼元	政府機関	JICA	大学	学会・独法等	海外機関	合計 (件)
講演・講師・発表	0	0	0	0	2	2
会議・打合せ	0	0	0	0	0	0
調査・技術指導	0	0	0	1	0	1
合計	0	0	0	1	2	3

表-1.2.3.18 海外への主な派遣依頼（③地域・生活）

番号	依頼元	役職	派遣先	用務
1	(公財)リバーフロント 研究所	流域水環境研究グループ長	ドイツ、オランダ、スイス	欧州河川調査委員会調査参加
2	国際かんがい排水委員会 (ICID)	寒地農業基盤研究グループ 主任研究員	マレーシア	第 76 回国際かんがい排水委員会国際執行理事 会および第 4 回世界かんがいフォーラムに 出席し、農地排水部会、水管理における女性 のエンパワメントに関する特別委員会、歴 史部会の活動などについて議論

オ 海外機関との研究協力協定数・海外研究者との交流

(ア) 海外機関との連携協力

積極的な情報交換や、多様な研究成果創出の実現等のため海外機関と協定を結び研究活動を展開している。

令和 7 年度において、「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくり」に資する実績はない。

令和 7 年度において、「②スマートで持続可能な社会資本の管理」に資する実績はない。

令和 7 年度において、「③活力ある魅力的な地域・生活」に資する実績はない。

(イ) 海外研究者との交流

海外の研究者との交流を促進し相互の研究活動や人的ネットワークの拡大を図るため、外国人研究者の招へい制度、当所職員を海外機関へ派遣する在外研究員制度を設けて、積極的に交流を図っている。外国人研究者の招へい制度は、土木研究所が高度な専門的知見を有する研究者の招へいだけでなく相手方の経費負担による研究者の受入れ等の方法も設けて柔軟に実施している。

令和7年度において、「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくり」に資する実績を表-1.2.3.19に示す。詳細は付録-3.2に示す。

表-1.2.3.19 海外からの研究者の招へい・受入れおよび海外派遣実績（①自然災害）

種別	人数（人）
招へい	5
受入れ	6
派遣中	0
新規派遣	0
合計	11

令和7年度において、「②スマートで持続可能な社会資本の管理」に資する実績はない。

令和7年度において、「③活力ある魅力的な地域・生活」に資する実績を表-1.2.3.20に示す。詳細は付録-3.3に示す。

表-1.2.3.20 海外からの研究者の招へい・受入れおよび海外派遣実績（③地域・生活）

種別	人数（人）
招へい	0
受入れ	0
派遣中	1
新規派遣	0
合計	1

(2) 水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）による国際貢献

水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM：アイチャーム）は、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）が後援する組織（カテゴリー2センター）として、平成18年に土木研究所内に設立された。

ICHARMは、世界の水関連災害の防止・軽減に貢献するため、「Mission of ICHARM」、「Long-term Programme」（およそ10年間の長期計画）、「Mid-term Programme」（およそ6年間の中期計画）および「Work Plan」（2年間の事業計画）を策定し、「革新的な研究」、「効果的な能力育成」、「効率的な情報ネットワーク」を活動の3本柱として、「現地での実践活動」を推進している。

ア 革新的な研究

国際機関および国外の行政機関と協調しながら、文部科学省「気候変動予測先端研究プログラム」の課題名「ハザード統合予測モデルの開発」（実施機関：京都大学）の課題 D.「アジア太平洋地域でのハザードおよびリスク評価と国際協力」（サブ課題代表者：立川康人 京都大学教授）において、フィリピンにおける水循環モデルの構築や、現地の実情に応じた知の統合オンラインシステム(OSS-SR)の構築に取り組んでいる。

令和7年度は、これまでに作成したインドネシア・ソロ川流域のd4PDFデータの力学的ダウンスケーリング結果を用いてWEB-RRIモデルによる水文流出計算を行い、気候モデルの不確実性を含めた水文流出結果の解析を開始した。フィリピン・ルソン島における力学的ダウンスケーリング結果を解析し、パンパンガ川やパッシングマルキナ川ラグナ湖周辺に対して、気候変動に伴う降水量変動が与える影響について論文発表を行った。また、ダバオ川流域では、現地の要請に基づき研究対象を周辺エリアも含めるように拡大するとともに、土砂災害リスクの予測や先住民との連携などの機能を拡張したOSS-SRの実装手順・運用計画を検討するなど、具体的な気候変動適応策の実装活動を進めた。

また、ICHARMは、「戦略的イノベーション創造プログラム（Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program：SIP）」第3期において、仮想空間での洪水体験を通じて住民の洪水に対する経験値を上げる「仮想洪水体験システム」の開発を行っている。令和7年度は、茨城県常総市や長野県長野市・松本市の小・中学校における探求学習における教育実践活動や、東京都内の私立高校におけるプログラミングの授業枠での演習活動などを通じて、地域特性を踏まえた水災害リスク教育コンテンツの検討および修正を行った。また、体験展示などのアウトリーチ活動を数多く実施した。加えて、民間企業が自ら洪水リスクを評価できる「水災害リスク・レジリエンス評価支援基盤システム」の開発を行っており、令和7年度はシステムのWEB版のプロトタイプを作成し、企業に対するヒアリングやアンケートを実施した。

アジア・アフリカ各国においては、ユネスコや世界銀行の支援を受けた水災害予測システムの開発プロジェクトに参画し、研究成果の社会実装を図った。

イ 効果的な能力育成

（独）国際協力機構（JICA）や政策研究大学院大学（GRIPS）等と連携し、3年間の博士課程、1年間の修士課程などを実施した。また、卒業生を対象としたフォローアップ活動として、分野別のアルムナイウェビナーを4回実施した。なお、フォローアップセミナーについては、令和8年度にオンラインと対面の2回を実施することになった。令和7年度における活動実績を表-1.2.3.21に示す。

表-1.2.3.21 効果的な能力育成に関する活動実績

種別	人数（人）
博士学位の授与数	4
修士学位の授与数	7
分野別アルムナイウェビナーの参加者数	288
外国人受け入れ研究者・インターンシップの受入れ数	7
合計	306

（ア） 博士課程「防災学プログラム」の実施

平成 22 年度から政策研究大学院大学 (GRIPS) と連携して博士課程を実施し、卒業後に出身国において水災害に関する研究者を養成するとともに、水災害リスクマネジメント分野における計画立案や実行において主導的な役割を担える専門家の養成を行っている。

令和 7 年度にはバングラデシュ、スリランカ、パキスタンおよびネパール出身の 4 人に博士（防災学）の学位が授与された。令和 7 年度末時点で、1 回生 3 人、2 回生 3 人、3 回生 3 人の計 9 人が、気候変動やリスクアセスメント等に関する研究を行っている。

（イ） 修士課程「防災政策プログラム 水災害リスクマネジメントコース」の実施

平成 19 年度から（独）国際協力機構（JICA）と政策研究大学院大学（GRIPS）と連携して修士課程を実施している。令和 6 年 10 月から令和 7 年 9 月まで、7 人の研修員を対象として第 18 期の修士課程を行い、修士（防災政策）の学位が授与された。令和 7 年 10 月からは、新たに 14 人の研修員を対象として第 19 期の修士課程を実施している。

（ウ） フォローアップ活動

これまでに 226 人が ICHARM の修士課程および博士課程を卒業している。卒業生へのフォローアップ活動として、平成 19 年から年 1 回セミナーを開催してきたが、令和 7 年度については、翌年度にオンラインと対面で 2 回実施することになった。

また、令和 6 年度からの新たなフォローアップ活動として、気象・土砂・水文・災害リスク軽減の 4 分野別にオンライン形式のアルムナイウェビナーを年 4 回開催することになった。令和 7 年度開催として、第 4 回は 5 月 27 日に水文分野、第 5 回は 9 月 1 日に気象分野、第 6 回は 12 月 23 日に土砂分野、第 7 回は令和 8 年 3 月 24 日に水文分野について実施し、参加者はそれぞれ 79 人、47 人、84 人、78 人であった。

（エ） 研究者・インターンシップ学生の受入れ

国内外から研究者およびインターンシップ学生を積極的に受け入れている。

令和7年度は、7人を受け入れて指導を行った。

ウ 効率的な情報ネットワーク

国際洪水イニシアチブ（International Flood Initiative: IFI）の事務局活動、台風委員会への貢献などを通じて、効率的な情報ネットワークの充実を図った。

（ア） 国際洪水イニシアチブ（IFI）の事務局活動

IFI は、ユネスコ・世界気象機関などの国際機関が、世界の洪水管理推進のために協力する枠組で、ICHARM が事務局を務めている。IFI では、フィリピン・スリランカ・インドネシア・タイ等において、各国の政府機関および関係機関が協働しながら、「水のレジリエンスと災害に関するプラットフォーム」（以下、プラットフォーム）の取組みが進められており、ICHARM はそれらの活動を支援している。

令和7年度には、3月にワークショップをフィリピンのダバオ市において開催し、特定地域に特化したシステム Micro-OSS の開発や土砂災害リスクの予測機能追加、先住民との連携など OSS-SR の現地実装と活用を強化するための行動計画が策定された。

インドネシアでは、11月に公共事業省が構築中のオンラインシステム「水資源データセンター」を元に、プラットフォームの省庁間連携によるデータ共有について公共事業省と協議した。さらに2月に、公共事業省、国家防災庁、森林省、気象気候地球物理庁と、気候変動影響の研究成果、およびソロ川流域の課題解決に向けた協力活動についてそれぞれ意見交換を行った。

タイでは、11の政府機関と3つの大学が集結するプラットフォームの第3回全体会合を3月に開催し、2025年11月にサイクロン・セニャールによって発生した水害の教訓を踏まえ、不確実性を含む予測情報の具体的な運用上の活用方法について協議した。

なお、これらのプラットフォーム構築活動は、「知識の統合（Knowledge integration）」、「能力の統合（Capacity integration）」、および「プロセスの統合（Process integration）」の3つの機能から構成される「水循環の統合（Water Cycle Integrator: WCI）」の概念に基づいて実施している。WCI は、「国連水会議 2023」の重要な成果である「水行動計画（Water Action Agenda）」に ICHARM の申請により採用されており、国連の加盟国およびユネスコカテゴリー2 センターなどとの協力により、地方・国・地域レベルの開発および適用が促進されることが期待される。これに関連して、10月にバンコクで「アジア水循環イニシアチブ」セッションを主催した。

(イ) ESCAP/WMO 台風委員会への貢献

ESCAP/WMO 台風委員会は、台風によるアジア太平洋地域の人的・物的被害を最小化するための計画と履行の方策を促進・調整するために、昭和43年に組織された政府間共同体である。気象部会、水文部会、防災部会、研修・研究連携部会、およびそれらを統括して全体を調整する諮問部会で構成されている。ICHARMは水文部会の議長として、国土交通省とともに水文部会の議論を主導している。

令和7年度には以下の会議に対面で参加し、台風委員会の運営および台風関連災害のリスク軽減とレジリエンスに関する議論を主導した。

- ・令和7年5月27日～5月30日 諮問部会、防災部会（韓国・ソウル）
- ・令和7年9月23日～9月25日 水文部会（アメリカ領グアム）
- ・令和7年12月2日～12月5日 統合部会（中国・マカオ）
- ・令和8年3月10日～3月13日 第58回総会（韓国・済州）

(ウ) WMO への貢献

令和7年6月より ICHARM 主任研究員がアジア地域協会（RAII）の地域水文アドバイザーに就任している。地域水文アドバイザーは地球上を6つのエリアに分けた各地域における水文分野の代表として、加盟国政府と国際機関等、ローカルとグローバルのつなぎ役となって地域の水政策や気候変動適応戦略における方向性や優先事項を伝える役割を担う。

令和7年度には9月に地域水文アドバイザーフォーラムをオンラインで開催し、地域のニーズを収集した。また、11月にはRAIIの水文関係者が集まる水文会議を開催するとともにRAIIの各作業部会の議長が集まる議長会議に参加した。さらに、グローバルな取組みとして12月から、WMO全体の水文に関する行動計画2022-2030（WMO Plan of Action for Hydrology 2022-2030）の中間評価を行うタイガーチームの評価委員を務めている。2月にWMO本部（ジュネーブ）で開催された第8回水文調整パネルにも参加し、RAIIの活動報告とグローバルおよび他地域との水文分野の活動に係る調整を行った。

(エ) そのほか主要な国際ネットワーク活動

(a) ユネスコ政府間水文学計画（IHP）50周年・国際水文学10年計画60周年記念イベント

ユネスコ IHP 創設から50年、国際水文学10年計画開始から60年を記念して、令和7年6月12日にパリのユネスコ本部において、「水文学の最先端と変化する世界の水安全保障への貢献」と題するサイドイベントを、ICHARMを含むIHP日本国内委員会が主催した。ICHARMはアフリカにおける研究・実践活動を報告し、今後のIHPへの貢献について議論した。この前日には、ユネスコからICHARMに対してユネスコ貢献賞が贈呈された。

(b) 国際水資源協会第19回世界水会議の特別セッション

令和7年12月1日にモロッコ・マラケシュで開かれた国際水資源協会第19回世界水会議において、ICHARMがユネスコ、世界銀行とともに特別セッション「アフリカの水文・気候の極端現象に対する強靱化」を開催した。ICHARMはアフリカにおける強靱化プロジェクトの成果を共有し、関係機関との協力関係を高めることに貢献した。

(c) **ユネスコ政府間水文学計画（UNESCO-IHP）アジア太平洋地域運営委員会（RSC-AP）への出席**

令和7年10月21日～10月23日、ベトナム・ハノイにて第32回ユネスコ政府間水文学計画（UNESCO-IHP）アジア太平洋地域運営委員会（RSC-AP）が開催され、ハザードとリスクについての講演のほか、ICHARMの活動状況や成果の報告を行った。

(d) **海外からの来訪者対応**

令和7年度の来訪者対応としては、4月18日に、ブータン水文気象センターとエネルギー・天然資源省からの研修生8人に対し、洪水・気候変動予測の講義を行った。4月23日には、中国水利水電科学研究院の研究者4人と洪水防災について意見交換を行った。5月8日には、国際山岳総合開発センター（ICIMOD）事務総長が、「ヒマラヤ地域を気候危機から守る」と題して講演した。7月15日には、中国四川大学の修士・博士学生20人が、気候変動や仮想洪水体験システムについての講義を受けた。7月18日には、韓国高麗大学ほかから教員と修士・博士学生の計15人が訪れ、気象、水文研究に関する共同セミナーを開いた。8月13日には、サウジアラビア国家緊急管理庁総裁ほか3人と、危機管理について意見交換した。8月20日には、マレーシア工科大学ほかの一行21人と、水災害について研究交流を図った。9月22日には、国連防災機関（UNDRR）官房長の一行6人が、外務省の戦略的実務者招聘の一環で意見交換に訪れた。10月8日には、イラン科学研究技術大臣ほか6人が土木研究所理事長を表敬訪問した。令和8年2月13日には、インド・アッサム州防災庁次官ほか9人が、防災・減災に関する調査に訪れた。

エ 現地での実践活動

科学技術振興機構（JST）と（独）国際協力機構（JICA）が主導する地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）に共同研究機関として参画し、国内外の行政機関・研究機関と協調しながら、現地での実践活動を行っている。令和7年度は以下3か国における活動を行った。

フィリピン「気候変動下での持続的な地域経済発展への政策立案のためのハイブリッド型水災害リスク評価の活用（HyDEPP-SATREPS）」（研究代表者：大原美保 東京大学大学院情報学環教授）において、ICHARMは気候変動を考慮した水災害リスク評価などを実施している。令和7年度には、6月20日と11月12日に行われ

た2回の全体会議のほか、9月16日と10月28日には対象地域であるパンパンガ川流域とパッシング・マリキナーラグナ湖流域のステークホルダーを対象としたワークショップを開催し、収集した意見を踏まえた政策提言をプロジェクトの最終成果としてとりまとめた。令和8年2月24日～3月3日にはフィリピン側の研究者向けの訪日研修を行い、遊水地などの洪水ハード対策や、農業保障などのソフト対策を学ぶための現地視察を行った。また、この研修に合わせ、2月27日に東京でプロジェクト最終シンポジウムを開催した。

アルゼンチン「気象災害に脆弱な人口密集地域のための数値天気予報と防災情報提供システムのプロジェクト」(研究代表者：三好建正理化学研究所開拓研究本部主任研究員)において、ICHARMは対象流域における水文予測システムを開発している。令和7年度には、8月22日から8月31日まで日本側研究員がアルゼンチンを訪問し、各研究グループの研究会合のほか、ブエノスアイレス研究対象流域の視察や国立水文研究所、コルドバ大学を訪問した。また、9月から10月にかけてアルゼンチン側研究者3名がICHARMに1ヶ月余り長期滞在し、河川や斜面の流れを計算するRRIモデルと下水道システム内の流れを計算するSWMMモデルを結合するモデル開発や、水文モデルデータ同化による河川流出量の計算精度向上を行った。11月下旬には、アルゼンチン側研究者14人が来日し、東京周辺において洪水対策施設の視察を行ったほか、神戸にて研究会合を行った。

ガーナ「沿岸域の持続的な保全、防災、生活改善を実現する総合土砂および環境管理手法の構築」(研究代表者：田島芳満東京大学大学院工学系研究科教授)において、ICHARMは対象河川から海岸への土砂供給量を評価するため、洪水・土砂流出に関するモニタリング手法の確立および予測モデルの構築を担っている。令和7年度には、8月6日から15日まで研究対象地域であるプラ川の下流域、ボルタ川の河口域、およびデンス・デルタの現地視察を行い、土砂・流況に関する詳細な計画を策定した。その後、国内の利根川などで観測・分析手法の開発・検証を行い、現地適用に向けた準備を進めた。令和8年2月23日から3月19日まで、現地を再訪し、河道断面測量や河道の土砂サンプリングを実施するとともに、ガーナ側の共同研究者が自立的に観測を継続できるよう、技術指導と共同観測を行った。

オ アウトリーチ・広報活動

(ア) 国内外への情報発信

ICHARMの各種活動などの情報を国内外に広く発信するため、ICHARM Newsletterを平成18年3月から年4回定期的に発行している。令和7年度においては、4月にNo. 76、7月にNo. 77、10月にNo. 78、1月にNo. 79を発行し、最新号の読者数は約5,700人となっている。

また、ICHARMのホームページを通じて、イベントの開催や活動成果の公開などの迅速な発信に努めた。

4 他機関との連携

(1) 共同研究及び人的交流による連携

ア 共同研究の実施について

大学、民間事業者等他機関の研究開発成果も含めた我が国全体としての研究開発成果の最大化のため、研究開発の特性に応じて、他分野の技術的知見等も取り入れながら研究開発を推進している。

共同研究については、国内における民間を含む外部の研究機関等との積極的な情報交流等を行い、他分野の技術的知見等も取り入れながら、共同研究参加者数の拡大を図っている。また、共同研究の実施にあたっては、実施方法・役割分担等について十分な検討を行い、適切な実施体制を選定し、より質の高い成果を目指している。令和7年度は、国際環境の変化や科学技術の急速な進展を踏まえて、産学官連携の強化に向け、従来は民間企業との共同研究で公募を必須としていた枠組みについて、公平性・透明性を確保しつつ、民間企業等の知見やノウハウをより柔軟かつ効果的に活用できるように指定機関の取扱いに関する規定の運用を整理した。

令和7年度における「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献」、「②スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献」および「③活力ある魅力的な地域・生活への貢献」に資する共同研究参加者数および協定数、並びに機関種別参加者数を表-1.2.4.1 から表-1.2.4.6 に示す。詳細は付録-4.1 に示す。

表-1.2.4.1 共同研究件数・共同研究参加者数（①自然災害）

	新規課題	継続課題	合計
共同研究件数	6	6	12
共同研究参加者数	26	11	37

表-1.2.4.2 共同研究件数・共同研究参加者数（②スマート）

	新規課題	継続課題	合計
共同研究件数	7	20	27
共同研究参加者数	35	84	119

表-1.2.4.3 共同研究件数・共同研究参加者数（③地域・生活）

	新規課題	継続課題	合計
共同研究件数	5	17	22
共同研究参加者数	17	50	67

※ 同一の者が複数の共同研究に参加している場合は、それぞれの研究でカウント

表-1.2.4.4 共同研究機関別参加者数（①自然災害）

民間企業	財団・社団法人	大学	地方公共団体	独立行政法人	その他
19	5	12	1	0	0

表-1.2.4.5 共同研究機関別参加者数（②スマート）

民間企業	財団・社団法人	大学	地方公共団体	独立行政法人	その他
51	21	37	1	3	6

表-1.2.4.6 共同研究機関別参加者数（③地域・生活）

民間企業	財団・社団法人	大学	地方公共団体	独立行政法人	その他
46	4	11	3	1	2

イ 国内他機関との連携協力・国内研究者との交流

大学、民間事業者等他機関の研究開発成果も含めた我が国全体としての研究開発成果の最大化のため、研究開発の特性に応じ、定期的な情報交換、研究協力の積極的な実施や人的交流等により国内の公的研究機関、大学、民間研究機関等との適切な連携を図り、他分野の技術的知見等も取り入れながら研究開発を推進している。

（ア） 国内他機関との連携協力

国内の研究機関等との積極的な情報交換や、多様な研究成果創出の実現、教育的活動を含む研究成果や技術の普及を図るため、国内他機関と連携協定を締結している。

令和7年度は3件の研究協力協定を締結した。令和7年度に締結した研究協力協定を表-1.2.4.7 から表-1.2.4.9 に示す。

表-1.2.4.7 研究協力協定締結実績（①自然災害）

協定の名称	相手機関
中央大学大学院理工学研究科と国立研究開発法人土木研究所との教育研究の連携・協力	学校法人中央大学

表-1.2.4.8 研究協力協定締結実績（②スマート）

協定の名称	相手機関
中央大学大学院理工学研究科と国立研究開発法人土木研究所との教育研究の連携・協力	学校法人中央大学
治水と環境の両立した河道計画・設計に関する研究連携協力	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学

表-1.2.4.9 研究協力協定締結実績（③地域・生活）

協定の名称	相手機関
中央大学大学院理工学研究科と国立研究開発法人土木研究所との教育研究の連携・協力	学校法人中央大学
レイホクナガレホトケドジョウおよびアジメドジョウの研究連携協力	福井県里山里海湖研究所、公立大学法人福井県立大学

(イ) 交流研究員

技術政策の好循環を実現していくためには、多様な視点や優れた発想を取り入れていくことが必要不可欠である。そこで、研究活動を推進するため、研究所以外の機関に所属する職員を交流研究員として積極的に受け入れている。民間事業者等と土木研究所の知見の交換を行い効率的・効果的に研究開発成果を得る取組である。

令和7年度は、様々な業種の交流研究員を受け入れた。

令和7年度における「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献」、「②スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献」および「③活力ある魅力的な地域・生活への貢献」に資する交流研究員受入数の業種別内訳を表-1.2.4.10 から表-1.2.4.12 に示す。また、SIP 委託費に資する交流研究員1名を受け入れたため、あわせて示す。

表-1.2.4.10 交流研究員受入数の業種別内訳（単位：人）（①自然災害）

コンサルタント	建設業	製造業	公益法人・団体	自治体	その他	合計
11	2	0	0	0	0	13

表-1.2.4.11 交流研究員受入数の業種別内訳（単位：人）（②スマート）

コンサルタント	建設業	製造業	公益法人・団体	自治体	その他	合計
25	8	7	0	0	0	40

表-1.2.4.12 交流研究員受入数の業種別内訳（単位：人）（③地域・生活）

コンサルタント	建設業	製造業	公益法人・団体	自治体	その他	合計
4	0	3	0	0	0	7

(ウ) 招へい研究員

土木技術に対する社会的要請を的確に受け止め、優れた成果の創出により社会への還元を果たすため、卓越した研究者を確保する必要がある。そこで、多分野にわたる研究等又は高度の専門的知識を要する研究等について、招へい研究員の招へいを行っている。

令和7年度には、9名の招へい研究員を招へいした。

令和7年度における「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献」および「②スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献」および「③活力ある魅力的な地域・生活への貢献」に資する招へい研究員の全数と招へい日数を表-1.2.4.13 から表-1.2.4.15 に示す。

表-1.2.4.13 招へい研究員の全数と招へい日数（①自然災害）

番号	氏名	担当グループ	所属	件名	招へい日数
1	酒井 俊典	地質・地盤研究 グループ (施工技術)	三重大学大学院 生物資源学研究科 (教授)	グラウンドアンカーの 残存緊張力調査に関する 研究	12 日
2	大原 美保	水災害研究 グループ	東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究 センター (教授) 兼 東京大学生産技術 研究所 工学系研究科 社会基盤学専攻 (教授)	水災害への対応と早期 復旧等の支援・強化に 関する研究	8 日
3	原田 大輔	水災害研究 グループ	法政大学デザイン 工学部 (准教授)	流域治水の計画策定支 援技術の開発	30 日

招へい研究員の全数：3（人）

招へい日数の合計：50（人・日）

表-1.2.4.14 招へい研究員の全数と招へい日数（②スマート）

番号	氏名	担当グループ	所属	件名	招へい日数
1	大野 光正	技術推進本部 (先端技術)	株式会社サナース (顧問)	建設自律施工技術に関 する研究	7 日
2	松坂 要佐	技術推進本部 (先端技術)	株式会社 MID アカ デミックプロモー ションズ (代表取締役)	建設自律施工技術に関 する研究	42 日
3	油田 信一	技術推進本部 (先端技術)	芝浦工業大学 SIT 総合研究所 (客員教授)	建設自律施工技術に関 する研究	33 日
4	宮田 喜壽	地質・地盤研究 グループ (施工技術)	防衛大学校 (教授)	擁壁、補強土壁等の合 理的な性能評価手法に 関する研究	6 日
5	溝口 裕太	流域水環境研究 グループ (流域生態)	名古屋大学大学院 工学研究科 土木工学専攻 (講師)	治水・環境機能の持続 性に優れた河道設計・ 維持管理に関する研究	7 日

招へい研究員の全数：5（人）

招へい日数の合計：95（人・日）

表-1.2.4.15 招へい研究員の全数と招へい日数（③地域・生活）

番号	氏名	担当グループ	所属	件名	招へい日数
1	坂本 貴啓	流域水環境研究 グループ (流域生態)	金沢大学人間社会研 究域地域創造学系 (講師)	水環境整備における 官民連携プロセスデ ザインの解明検討	5 日

招へい研究員の全数：1（人）

招へい日数の合計：5（人・日）

（２）その他の連携

ア 競争的研究資金等外部資金の獲得

競争的研究資金等の外部資金の獲得に関して、他の研究機関とも連携して戦略的な申請を行うなどにより積極的な獲得に取り組み、土木研究所のポテンシャル及び研究者の能力の向上を図っている。

科学研究費助成事業の他、河川砂防技術研究開発制度等の競争的研究資金について、大学や他の独立行政法人等の研究機関と密接に連携することや所内において申請を支援する体制を整備することにより、積極的に獲得を目指している。

（ア） 競争的研究資金の獲得支援体制

科学研究費助成事業や河川砂防技術研究開発制度等の競争的研究資金等の外部資金については、グループ長等による研究員等への指導・助言等により、獲得支援を行った。応募に際しては、申請書類等の留意事項等を所内イントラネットに掲載し、またヒアリング等を通じ研究員等へアドバイスを行った。

（イ） 競争的研究資金の獲得実績

令和7年度における「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献」、「②スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献」および「③活力ある魅力的な地域・生活への貢献」に資する競争的研究資金獲得実績を表-1.2.4.16 から表-1.2.4.22 に示す。詳細は付録-4.4 に示す。

表-1.2.4.16 競争的研究資金等の獲得件数

獲得件数	55
継続課題	40
新規課題	15

表-1.2.4.17 競争的研究資金等獲得額（単位は千円）（①自然災害）

配分機関区分	継続				新規			
	件数	研究代表者研究費	件数	研究分担者研究費	件数	研究代表者研究費	件数	研究分担者研究費
国土交通省	0	0	1	0	0	0	0	0
公益法人	0	0	0	0	1	2,854	0	0
独立行政法人・大学法人	4	3,900	14	97,735	4	3,876	2	5,368
その他	0	0	1	8,360	0	0	0	0
計	4	3,900	16	106,095	5	6,730	2	5,368

表-1.2.4.18 競争的研究資金等獲得額（単位は千円）（②スマート）

配分機関区分	継続				新規			
	件数	研究代表者研究費	件数	研究分担者研究費	件数	研究代表者研究費	件数	研究分担者研究費
国土交通省	0	0	1	0	0	0	1	480
公益法人	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人・大学法人	0	0	14	100,458	0	0	2	390
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	15	100,458	0	0	3	870

表-1.2.4.19 競争的研究資金等獲得額（単位は千円）（③地域・生活）

配分機関区分	継続				新規			
	件数	研究代表者研究費	件数	研究分担者研究費	件数	研究代表者研究費	件数	研究分担者研究費
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0
公益法人	0	0	0	0	2	2,000	0	0
独立行政法人・大学法人	2	1,313	2	4,700	1	2,843	1	0
その他	0	0	1	250	1	696	0	0
計	2	1,313	3	4,950	4	5,539	1	0

表-1.2.4.20 競争的研究資金等の内訳（①自然災害）

	金額（単位：千円）	件数
競争的資金等	122,092	27
SIP等 ¹⁾	110,593	9
科研費等 ²⁾	11,499	18
PRISM ³⁾	0	0

表-1.2.4.21 競争的研究資金等の内訳（②スマート）

	金額（単位：千円）	件数
競争的資金等	101,328	18
SIP等 ¹⁾	96,934	8
科研費等 ²⁾	4,394	10
PRISM ³⁾	0	0

表-1.2.4.22 競争的研究資金等の内訳（③地域・生活）

	金額（単位：千円）	件数
競争的資金等	11,802	11
SIP等 ¹⁾	7,543	4
科研費等 ²⁾	4,259	7
PRISM ³⁾	0	0

1) 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)（内閣府）などにおいて、土木研究所が代表者又は分担者として獲得する資金

※「SIP等」の例：SIP、文科省・ムーンショット型研究開発事業、環境省・環境研究総合推進費

2) 研究者個人が応募・獲得する競争的資金

※「科研費等」の例：科学研究費助成事業（科研費）、河川財団・河川基金

3) 官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)（内閣府）で獲得する補助金（令和4年度終了）

イ 技術的課題解決のための受託研究

国土交通省各地方整備局、地方公共団体等から技術的課題解決のための研究を受託し実施している。

令和7年度における「①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献」、「②スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献」および「③活力ある魅力的な地域・生活への貢献」に資する受託研究について、受託契約実績を表-1.2.4.23 から表-1.2.4.25 に示す。

表-1.2.4.23 受託研究の件数と契約額（①自然災害）

番号	受託研究課題名	契約相手機関	研究チーム	契約額（円）
1	2025年度課題別研修「洪水防災」コース	独立行政法人	I CHARM	7,786,836
2	研修員受入（学位課程就学者）	国立大学法人	I CHARM	1,301,300

① 自然災害 2件 約9,088千円

表-1.2.4.24 受託研究の件数と契約額（②スマート）

番号	受託研究課題名	契約相手機関	研究チーム	契約額（円）
1	大戸川ダム放流設備水理検討業務	国土交通省	水工チーム	66,000,000
2	令和7年度 流水型ダム水理検討業務	国土交通省	水工チーム	49,940,000
3	令和7年度 安岐ダム洪水吐き水理検討業務	地方公共団体	水工チーム	29,700,000

② スマート 3件 約145,640千円

表-1.2.4.25 受託研究の件数と契約額（③地域・生活）

番号	受託研究課題名	契約相手機関	研究チーム	契約額（円）
1	令和7年度 冬期路面状況調査計測試験	地方公共団体	寒地交通チーム	2,074,012

③ 地域・生活 1件 約2,074千円

ウ 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）研究推進法人関係

土木研究所は令和5年度より、戦略的イノベーション創造プログラム（以下「SIP」という）第3期課題の1つ「スマートインフラマネジメントシステムの構築（以下、SIP スマートインフラという）」の研究推進法人を務めている。戦略的イノベーション研究推進事務局（以下「SIP 事務局」という）は、プログラムディレクター（PD）のもとサブプログラムディレクター（SPD）、プロジェクトマネージャー（PM）、PD 補佐および土研外部有識者を擁立した体制で、内閣府課題担当と連携し、SIP スマートインフラの課題マネジメントを推進した。本課題には、研究開発責任者の所属を含む計134の研究開発機関、延べ1,028名の研究開発実施者が参画している（令和7年4月現在）。

SIP 第3期では、研究開発成果の社会実装が強く求められている。そこで、内閣府が策定・改定する「社会実装に向けた戦略及び研究開発計画」の実施に向けて関係府省庁との連携・調整等を行う推進委員会のもとに取り組んだ。課題独自の組織としてサブ課題毎に設置した推進WGを通じ、研究開発成果の社会実装に向けて関係省庁と実務的に連携するための活動を推進した。

また、SIP 第3期で評価対象となる社会実装計画書の作成にあたって、社会実装担当SPDをはじめマネジメント側が令和6年度にとりまとめたSIP スマートインフラにおける社会実装検討のための手引きを活用し、研究者側との議論を重ねるとともに、関係府省を始めとするユーザーへのアプローチ等において、研究者への支援を行うなど、SIP 第3期終了後の社会実装を見据えた取組を実施した。SIP 他課題との連携では、SIP 第3期の課題間・分野間で行うデータの連携やデータ連携基盤への要求事項を検討するための「課題間（データ）連携WG」に参画し、SIP 他課題との役割分担・連携による成果も挙げている。

令和7年度のアウトリーチ活動としては、ホームページでのイベント情報の公開、新聞・雑誌における記事掲載919件、講演会やセミナーでの講演375件、イベントの主催52件を支援し、積極的な広報活動で当課題の重要性、必要性を幅

広く理解してもらう活動に貢献した。

内閣府総合科学技術・イノベーション会議に設置されるガバナリングボードから示されている「SIP 評価に関する運用指針」等に基づく課題評価では、適切に対応した。具体的には、令和7年7月23日～8月4日に課題独自の取り組みとして研究開発責任者の自己点検結果を対象にPD、SPD、PMが研究開発テーマの目標達成度や社会実装などの取組状況について助言を行う内部レビューWGを実施した。本WGの結果を活かしながら、令和7年9月12日、19日、10月9日には外部有識者によるピアレビュー委員会を実施した。本委員会では、研究開発責任者の自己点検結果に対する評価と、PDによる課題マネジメント・協力連携体制などについての助言が行われ、多くの課題で高い評価を得ることができた。

また、令和7年度は、SIP第3期の中間年度であることから、評価会議体ユーザーレビュー及びステージゲートを行う委員会を設置した。前者のユーザーレビューは、社会実装されるサービス等の内容、時期、市場、利便性等の向上について、研究者が作成した社会実装計画書に対するユーザーの視点からの妥当性（予見性）評価について、外部有識者が行うものである。委員会を令和7年10月2日～23日、11月4日に実施したところ、すべての評価単位（社会実装の出口）で継続が妥当と評価された。後者のステージゲートは、令和8年度以降のSIPでの継続可否の評価について、外部有識者が行うものである。委員会を令和7年11月20日に実施したところ、継続の妥当性が認められた。

令和8年1月22日には内閣府における評価委員会で、PDによる自己点検結果およびピアレビュー委員会結果をもとに評価委員会委員による課題評価、2月12日にはガバナリングボードによる課題評価が実施された。その結果、SIPスマートインフラとして総合評価、予算の妥当性評価ともにA評価を受け、令和8年度の当課題の予算は、21.7億円を確保し、令和7年度と同程度の予算額であった。

エ 国土交通省中小企業イノベーション創出推進事業関係

SBIR (Small/Startup Business Innovation Research) フェーズ3基金事業は、国土交通省が造成した中小企業イノベーション創出推進基金を活用して、革新的な研究開発を行うスタートアップ企業等が大規模技術実証を実施し、その成果を国主導の下で円滑に社会実装し、我が国のイノベーション創出促進を目的とする事業である。このうち「災害に屈しない国土づくり、広域的・戦略的なインフラマネジメントに向けた技術の開発・実証」分野における、基金設置法人が行う運営業務を支援する「運営支援法人」に土木研究所が選定され、令和5年度よりスタートアップ企業等の有する先端技術の研究開発や、その後の社会実装の促進等の支援に取り組んでいるところである。

令和7年度は、5テーマ、34の補助事業（プロジェクト）に対する技術的な伴走支援や、相対的に財政基盤が脆弱なスタートアップ企業等の資金繰りの安定化を図るための概算払い請求処理等の経理支援、有識者や内閣府総合科学技術・イノベーション

会議（以下、「内閣府 CSTI」という。）等による進捗確認等の支援および本事業の PR 活動などを行った。

伴走支援については、フォローアップ委員会およびステージゲート審査会（表-1.2.4.26 参照）の開催・運営を支援するとともに、国土交通省による令和7年度の年次評価（案）およびロードマップ（案）の策定作業を支援した。さらに、内閣府の SBIR フェーズ3 社会実装推進・評価有識者会議における国土交通省および統括プログラムマネージャーが行う年次評価結果の報告について、支援を行った。

表-1.2.4.26 伴走支援体制

名称	開催時期	対象	内容
フォローアップ委員会	10、11 月	全ての事業	内閣府 CSTI へ報告する年次評価（案）および国交省が公表するロードマップ（案）の審議 等
	年度末	全ての事業	令和7年度の進捗確認、実施計画（変更分）の審査 等
ステージゲート審査会	事業者の希望に拠る	24 事業	ステージゲート（技術開発）目標の達成度評価 等

また、経理支援については、原則として四半期ごとに概算払い請求申請を受け付け、基金設置法人による書面審査の支援（年間計 115 件）を行った。また、補助事業終了後の額の確定手続きの負荷分散や誤認識・誤処理等の速やかな是正等を目的とする中間検査（交付規程第 24 条に基づく現地調査）に係る業務全般の支援を行った。

最後に PR 活動として、以下の取組を実施した。

- ・ 土研新技術ショーケース（高松、東京、札幌、福岡）にてパネル展示を行い、SBIR フェーズ3 基金事業の周知を図った。特に、東京開催時には、補助事業者から参加者を募り、10 社 11 事業に対し、開発内容の講演機会や技術展示の場を提供することで、周知活動やニーズ調査等を支援した（写真-1.2.4.1）。

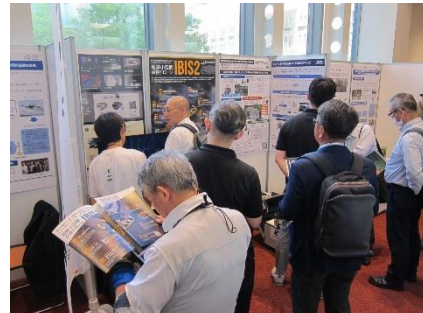
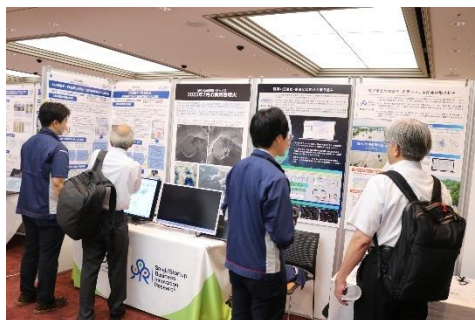


写真-1.2.4.1 SBIR 事業の展示ブースの状況

オ 革新的社会資本整備研究開発推進事業関係（IRAIM）

国土強靱化や戦略的な維持管理、生産性向上等に資するインフラに関する革新的な産・学の研究開発を支援し、公共事業等での活用を推進するための委託研究制度を活用した。令和7年度は、革新的社会資本整備研究開発推進事業について、該当の事業はなかった。当該事業の新たな応募者を模索するため、通年で公募テーマの意見募集を行った。

カ 研究資金不正使用の防止の取り組み

研究資金不正使用の防止の取り組みとして、外部資金の執行にあたっては、当初より土木研究所会計規程等を適用して管理し、研究者本人が経費支出手続きに関わらない仕組みを確保している。また、会計規程等の手続きはイントラネット等を通じ職員に周知している。

令和7年度においても適切に会計手続きを実施した。